

東京高裁総第2952号

(庶ろー03)

平成26年8月20日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

東京高等裁判所長官 小 池 裕

東京及び札幌各高等裁判所管内民事事件担当裁判官協議会の
開催要領について（送付）

標記の協議会の開催要領は別添のとおりですので、貴庁の出席者に配布してください。

東京及び札幌各高等裁判所管内民事事件担当裁判官協議会開催要領

1	日 時	平成26年12月16日(火) 午前9時30分	
2	場 所	東京高等裁判所大会議室(18階)	
3	主催者	東京高等裁判所 長 官 小 池 裕 札幌高等裁判所 長 官 大 橋 寛 明	
4	参列員	最高裁判所事務総局民事局長 菅 野 雅 之 最高裁判所事務総局民事局第二課長 餘多分 宏 聡 最高裁判所事務総局民事局付 高 原 大 輔 最高裁判所事務総局民事局第二課調査員 数 又 巨 樹 東京高等裁判所事務局 長 渡 部 勇 次 東京地方裁判所 長 荒 井 勉 横浜地方裁判所 長 市 村 陽 典 東京地方裁判所判事 大 門 匡 東京高等裁判所判事 田 村 幸 一 東京地方裁判所判事 矢 尾 涉 東京地方裁判所判事 齋 藤 繁 道 東京地方裁判所判事 大 嶋 洋 志 東京地方裁判所判事 國 分 隆 文 横浜地方裁判所判事 石 井 浩 横浜地方裁判所判事 遠 藤 真 澄 横浜地方裁判所判事 倉 地 康 弘 さいたま地方裁判所判事 志田原 信 三 さいたま地方裁判所判事 佐 野 信 千葉地方裁判所判事 岸 日出夫 千葉地方裁判所判事 兼 田 加奈子	

水戸	地方裁判所	判事	日下部	克通
水戸	地方裁判所	判事補	吉田	豊
宇都	地方裁判所	判事	吉田	尚弘
宇都	地方裁判所	判事	杉浦	正典
前橋	地方裁判所	判事	大野	和明
前橋	地方裁判所	判事補	都野	道紀
静岡	地方裁判所	判事	大久保	正道
静岡	地方裁判所	判事補	小松	美穂子
甲府	地方裁判所	判事	佐久間	政和
甲府	地方裁判所	判事補	三重野	真人
長野	地方裁判所	判事	石原	寿記
長野	地方裁判所	判事	松本	有紀子
新潟	地方裁判所	判事	三浦	隆志
新潟	地方裁判所	判事	齋藤	巖
札幌	高等地方裁判所	判事	岡本	岳
札幌	地方裁判所	判事	本田	晃
札幌	地方裁判所	判事	宮崎	拓也
函館	地方裁判所	判事	鈴木	尚久
函館	地方裁判所	判事	矢口	俊哉
旭川	地方裁判所	判事	武藤	貴明
旭川	地方裁判所	判事補	山崎	隆介
釧路	地方裁判所	判事	中川	博文
釧路	地方裁判所	判事補	志田	健太郎

	9 : 3 0 〽 1 2 : 0 0	1 2 : 0 0 〽 1 3 : 0 0	1 3 : 0 0 〽 1 7 : 0 0
1 2 月 1 6 日 (火)	長官あいさつ 最高裁係官説明 協議	昼食及び休憩	協議

東京高裁総第 3 9 7 4 号

(庶ろー 0 3)

平成 2 6 年 1 1 月 1 9 日

最高裁判所事務総局民事局長 殿

東京高等裁判所長官 小 池 裕

東京及び札幌各高等裁判所管内民事事件担当裁判官協議会の
主催者等の変更について（通知）

標記の協議会に関し， 8 月 2 0 日付け東京高裁総第 2 9 5 2 号により開催要領を
送付したところですが， この度， 主催者等を下記のとおり変更したので通知します。

記

1	変更前	主催者	札幌高等裁判所長官	大 橋 寛 明
	変更後	主催者	札幌高等裁判所長官	金 井 康 雄
2	変更前	議長	東京地方裁判所判事	大 門 匡
	変更後	議長	東京地方裁判所判事	白 井 幸 夫
3	変更前	協議員	宇都宮地方裁判所判事	杉 浦 正 典
	変更後	協議員	宇都宮地方裁判所判事	篠 原 敦
4	変更前	協議員	前橋地方裁判所判事補	都 野 道 紀
	変更後	協議員	前橋地方裁判所判事	都 野 道 紀
5	変更前	協議員	静岡地方裁判所判事補	小 松 美穂子
	変更後	協議員	静岡地方裁判所判事	小 松 美穂子

平成26年度

民事事件担当裁判官協議会資料

最高裁判所事務総局民事局

配 布 資 料 目 録

- 資料 1 平成 2 6 年度民事事件担当裁判官協議会の主な協議内容
- 資料 2 平成 2 6 年度民事事件担当裁判官協議会（東京・札幌） 統計資料
- 資料 3 平成 2 6 年度民事事件担当裁判官協議会 事前アンケート結果

平成26年度民事事件担当裁判官協議会の主な協議内容

※ [] 内の番号等は、平成26年7月16日付け民事局長書簡別紙記載の協議事項の番号等に対応している。

※ 時間は目安である。

1 部の機能の活性化の意義、合議の意義・目的【70分(9:40～10:50)】

- 民事裁判の現状について、どのような認識を有しているか。
- 部の機能の活性化や合議の意義・目的をどのようにとらえているか。
[1(1), (2), 2(1)ア前段]
- 部の機能の活性化や合議の意義・目的について、部内で議論したことはあるか。あるとすればその内容はどのようなものであったか。[2(1)ア後段]

2 複雑困難訴訟における判断の質の確保(合議の充実・活用)

【185分(途中昼休み60分)】

(1) 合議事件の審理の現状《50分(10:50～11:40)》

- 合議事件の審理運営の現状についてどのように認識しているか。どのような点に問題があるか。また、その原因はどこにあるのか。[2(1)イ(ア)]
- 合議事件における争点整理のプラクティス(釈明権行使、争点整理のための暫定的心証開示、口頭議論)の現状はどうか(問題点やそれに対する工夫例等の紹介)。
- 証拠調べ前の和解勧試の状況はどうか。
- 計画的審理についてはどの程度実践されているか。あい路がどこにあるか。その対応策等はどうか。

(2) 左陪席主任の合議事件の合議の現状とその充実に向けたあい路、考慮すべき事情《80分(11:40～14:00, 途中昼休み60分)》

- 合議は、どのように行っているか。手続段階や、合議の対象・程度でどのように異なるか。事件の性質・内容等によって異なる場合は、どのような点を考慮してどのように変えているか。また、合議に際して、各裁判官はどのように準備しているか。[2(1)イ(イ)前段, (ウ)]
- 右陪席は合議にどの程度関与できているか。合議事件における争点整理の実情等が合議(右陪席の関与)の実情に何らかの影響を及ぼしているか。
[2(1)イ(ウ)]
- 所属する庁の規模や部の態勢を前提として、争点整理手続段階において右陪席が実質的に関与する必要性をどのように考えるか。
[2(1)イ(イ)後段, (ウ), (エ)]
- 右陪席が関与しやすくするためには、どのような点をどのように考慮し、

部としてどのような対応をとるべきか。

〔2(1)ウ(ア)～(エ)〕

(3) 右陪席主任の合議事件の充実《25分(14:00～14:25)》

○ 右陪席主任の合議事件としてはどのような事件がふさわしいか。そのように考える理由は何か。〔2(2)ア〕

○ 右陪席主任の合議事件と左陪席主任の合議事件との違いはどのような点(特に部総括の関与の在り方)にあるか。事件類型や部の事件数等に応じて、右陪席にどの程度まで任せるか。〔2(2)イ〕

(4) 合議の活用《30分(14:25～14:55, 協議後休憩15分)》

○ 合議体で扱うことが相当な事件を合議で扱うために各部で行われている工夫例・取組としてはどのようなものがあるか。〔2(3)〕

3 単独事件の審理運営改善, 判断の質の確保【45分】

(1) 審理運営改善に向けた取組《25分(15:10～15:35)》

○ 単独事件の審理運営改善について, 部内で取組や協議を行っているか。行っている場合, どのような形でどのような内容について行っているのか。

〔3(1)ア前段〕

○ 取組や協議の結果はどのように部内で共有されているか。〔3(1)ア後段〕

○ 部内の単独事件に関する情報はどのように共有されているか。〔3(1)イ〕

(2) 判断の質の確保に向けた取組《20分(15:35～15:55)》

○ 単独事件における判断内容について, 部内での意見交換はどのような形で行われているか。〔3(2)〕

4 庁としての取組【45分】

(1) 庁内での取組《25分(15:55～16:20)》

○ 審理運営改善や判断の質の確保, 合議の充実・強化等, 部の機能の活性化に向けて, 庁として具体的にどのような取組を実践しているか。

〔4(1)ア前段, イ, ウ〕

○ 取組が進んでいない場合, 何があい路となっているか。そのあい路の克服策としてどのような工夫が考えられるか。〔4(1)ア後段, ウ〕

(2) 弁護士会への対応《20分(16:20～16:40)》

○ 審理運営を改善し, 適切なプラクティスを実践していくため, 弁護士会との間で協議会を行っていない場合, そのあい路は何か。そのあい路の克服策としてどのような工夫が考えられるか。〔4(2)イ〕

○ 弁護士会との間で協議会を行っている場合, どのような協議会(若手弁護士との協議会を含む。)を行い, どのように結果を還元しているか。また, 問題点としてどのようなことがあるか。〔4(2)ア, ウ, エ〕

平成26年度民事事件担当裁判官協議会（東京・札幌）

統計資料

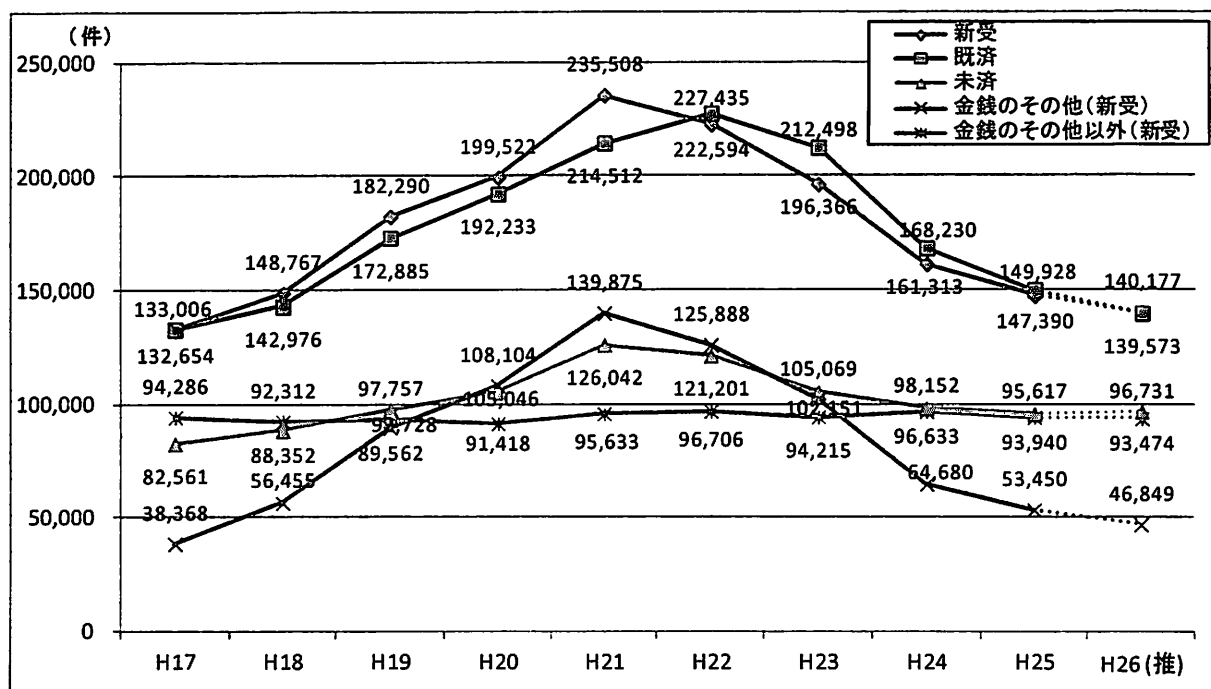
【グラフ1】新受・既済・未済の各件数の推移（ワ号事件）	1
【グラフ2】既済事件の平均審理期間の推移（ワ号事件）	2
【グラフ3】未済事件の平均係属期間の推移（ワ号事件）	4
【グラフ4】係属期間が2年を超える長期未済事件の件数及び割合の推移（ワ号事件）	5
【グラフ5】庁規模別の平均未済係属期間の推移（係属期間が1年を超えるワ号事件）	7
【グラフ6】控訴審の既済件数・判決件数・取消数（率）（双方弁護士選任のネ号事件）	7
【グラフ7】合議事件の平均審理期間の推移（ワ号事件，中央値・平均値）	9
【グラフ8】合議事件の手続段階別平均期間の推移（人証調べを実施したワ号事件）	10
【グラフ9】合議事件の平均期日回数及び平均期日間隔の推移（人証調べを実施したワ号事件） ...	12
【グラフ10】合議事件の人証調べ未実施の和解終局事件割合等の推移（ワ号事件）	13
【グラフ11】合議事件の終局区分別の事件割合の推移（ワ号事件）	15
【グラフ12】合議事件の控訴件数，控訴率及び控訴事件割合の推移（ワ号事件）	16
【グラフ13】既済事件の合議件数及び合議率の推移（「金銭のその他」を除くワ号事件）	18
【グラフ14】未済事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）	19
【グラフ15】新受事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）	21
【グラフ16】簡裁控訴（レ号事件）の新受・既済・未済件数の推移	22
【グラフ17】審理期間が2年を超える既済事件の合議率と未済平均係属期間の関係（ワ号事件） ...	24
【グラフ18】既済事件の審理期間別事件割合	24
【グラフ19】既済事件の審理期間別の合議率	25
【グラフ20】弁護士数及び経験年数別の弁護士割合の推移	25

（注）① 審理期間については，裁判所で一般に公表している審理期間代表値ではなく，実数値（N 値）を用いている。

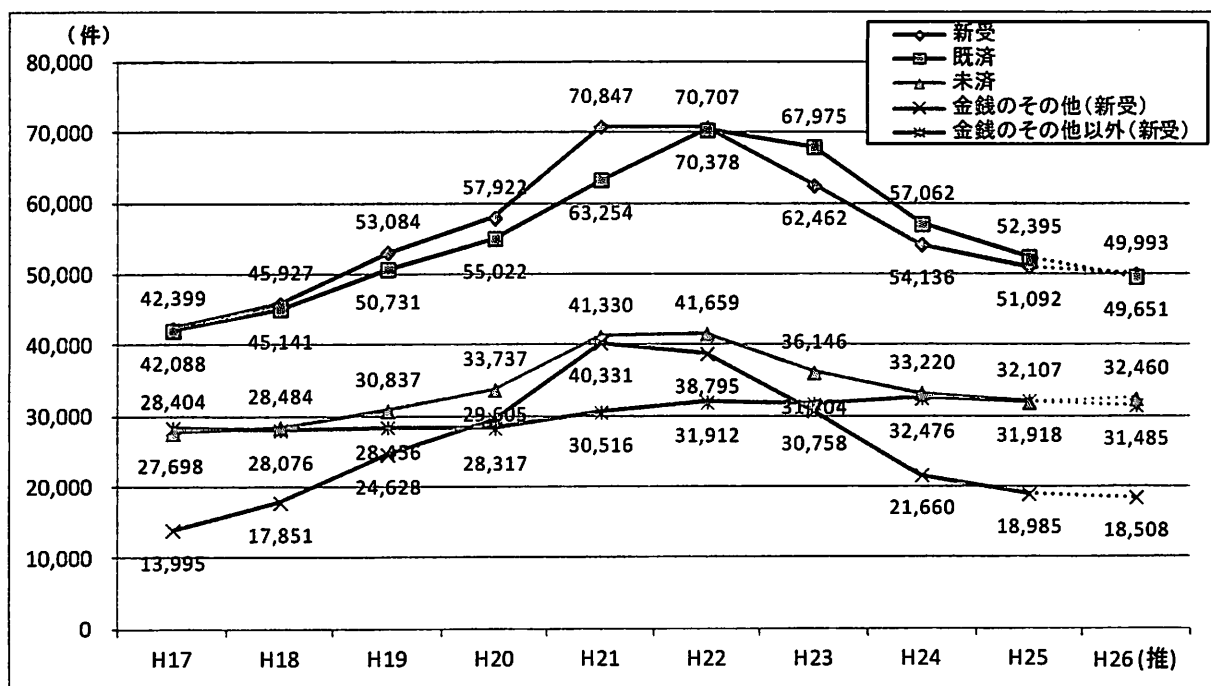
② 平成26年の数値は，速報値である。なお，本資料中の「H26.7」は，平成26年の数値が平成26年1月から7月までの統計データであることを意味し，「H26（推）」は，平成26年の件数が，平成26年1月から7月までの累計値を平成25年1月から7月までの累計値で除して算出した係数を，平成25年の年間累計値に乗じて算出した推計値である（割合（％）については平成26年7月末時点の実数値である）ことを意味する。

【グラフ1】新受・既済・未済¹の各件数の推移（ワ号事件）

① 全国

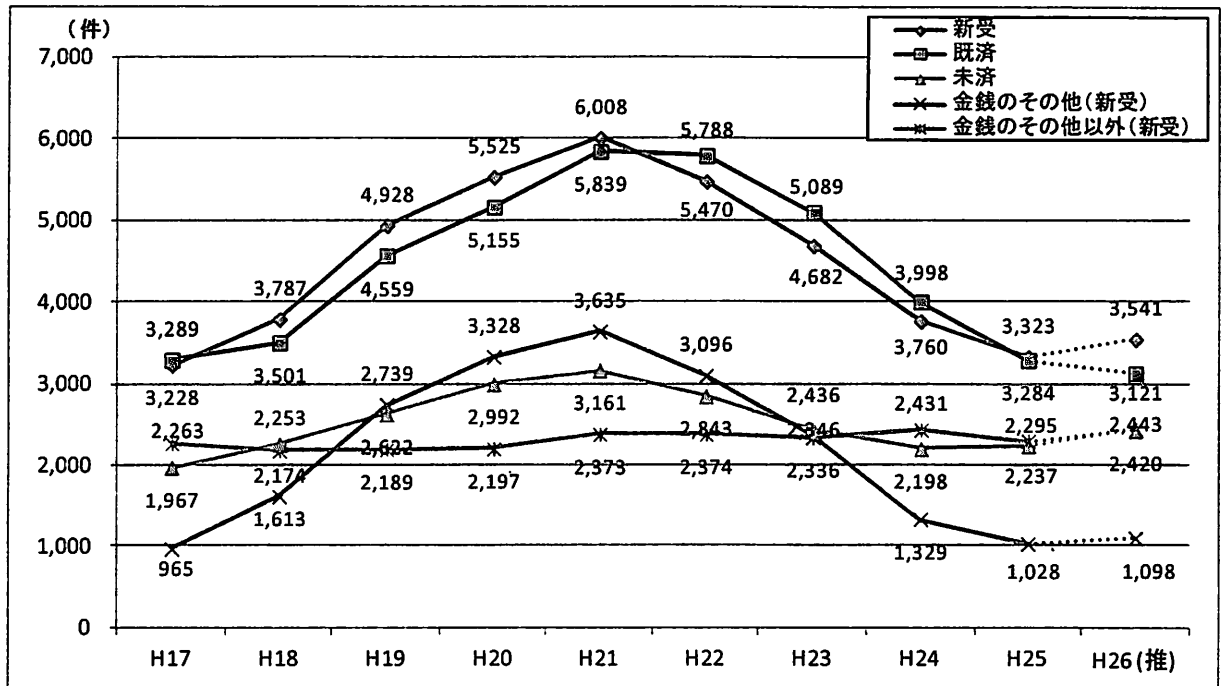


② 東京高裁管内地裁本庁



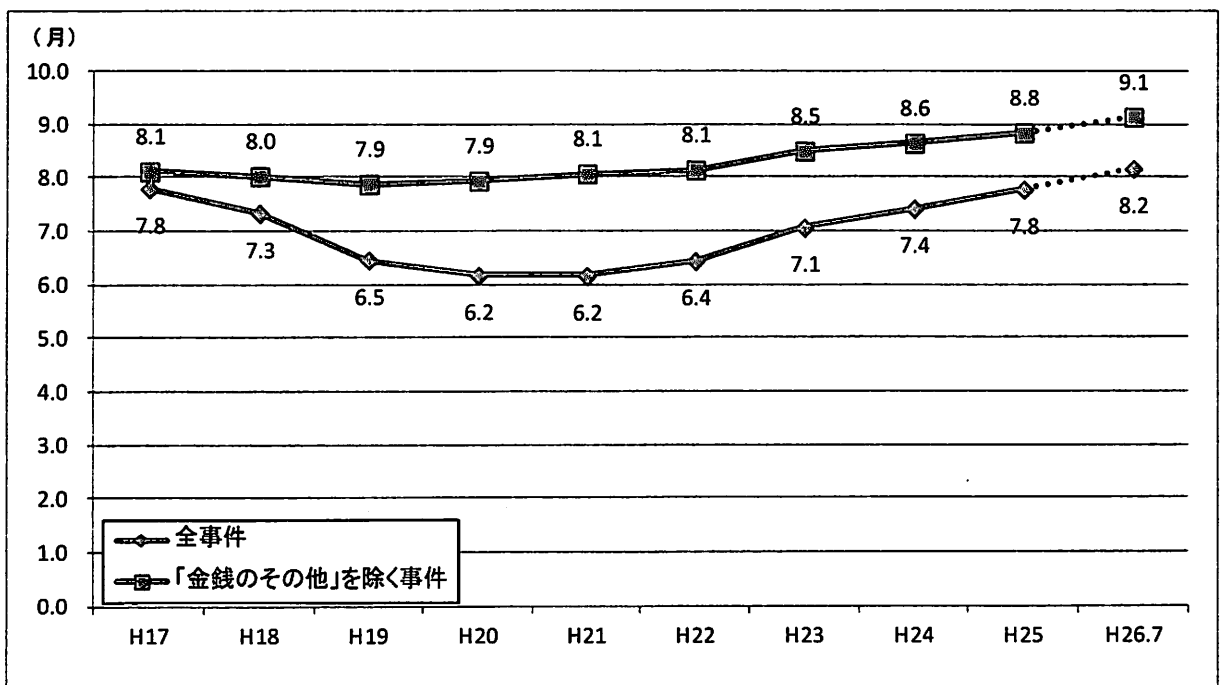
¹ 平成26年の未済件数については、推計値ではなく平成26年7月末時点の実数値である。

③ 札幌高裁管内地裁本庁

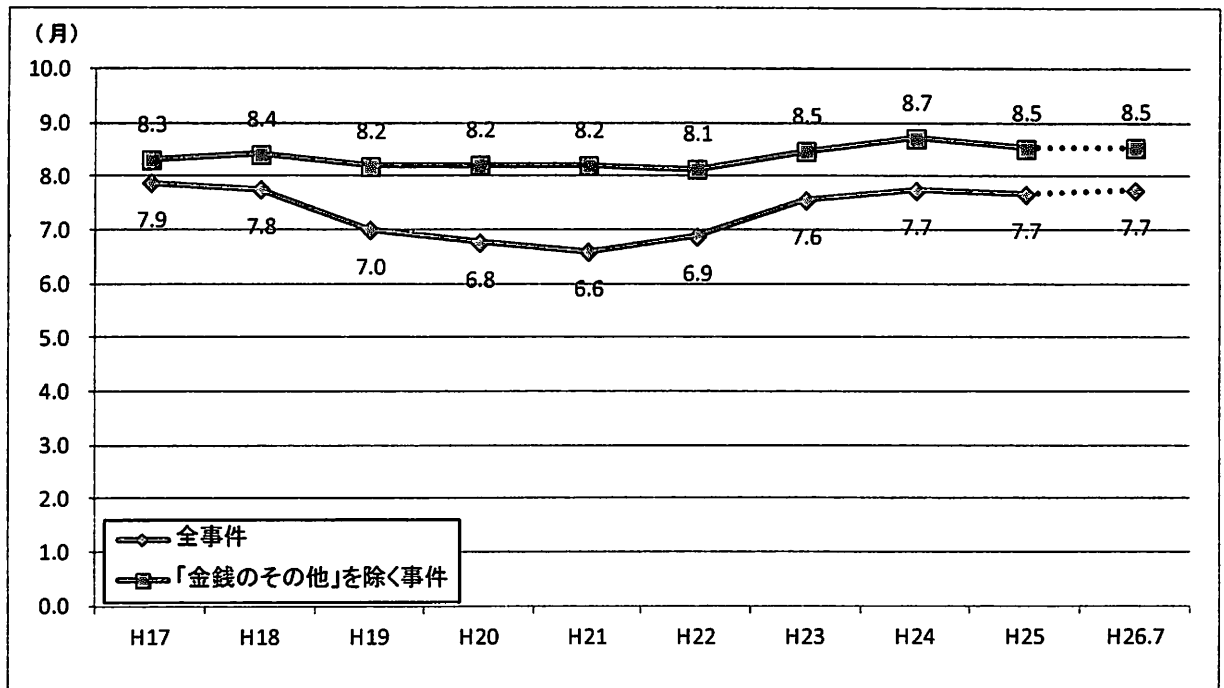


【グラフ2】既済事件の平均審理期間の推移（ワ号事件）

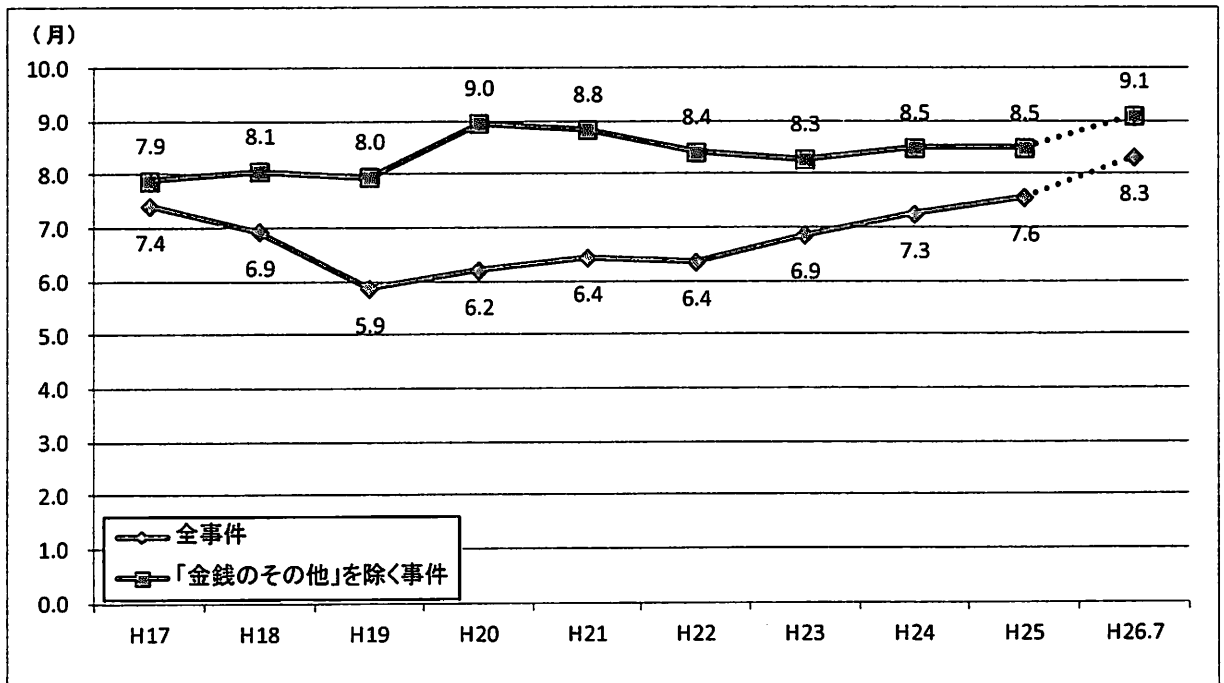
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

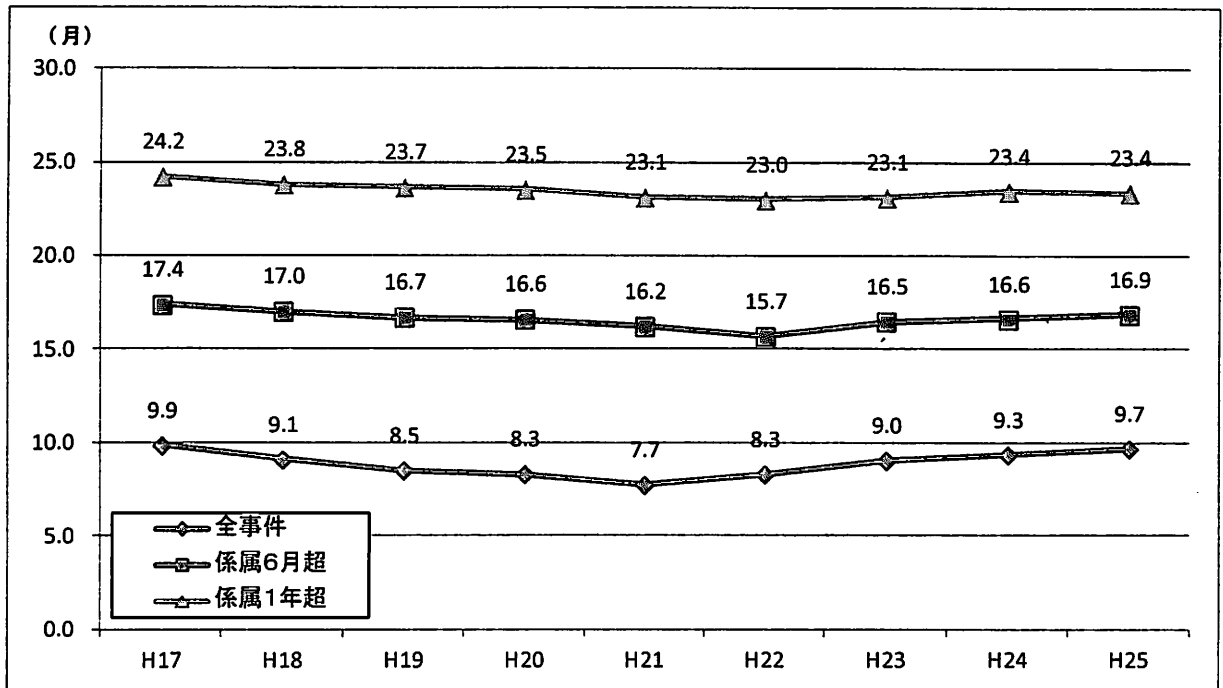


③ 札幌高裁管内地裁本庁

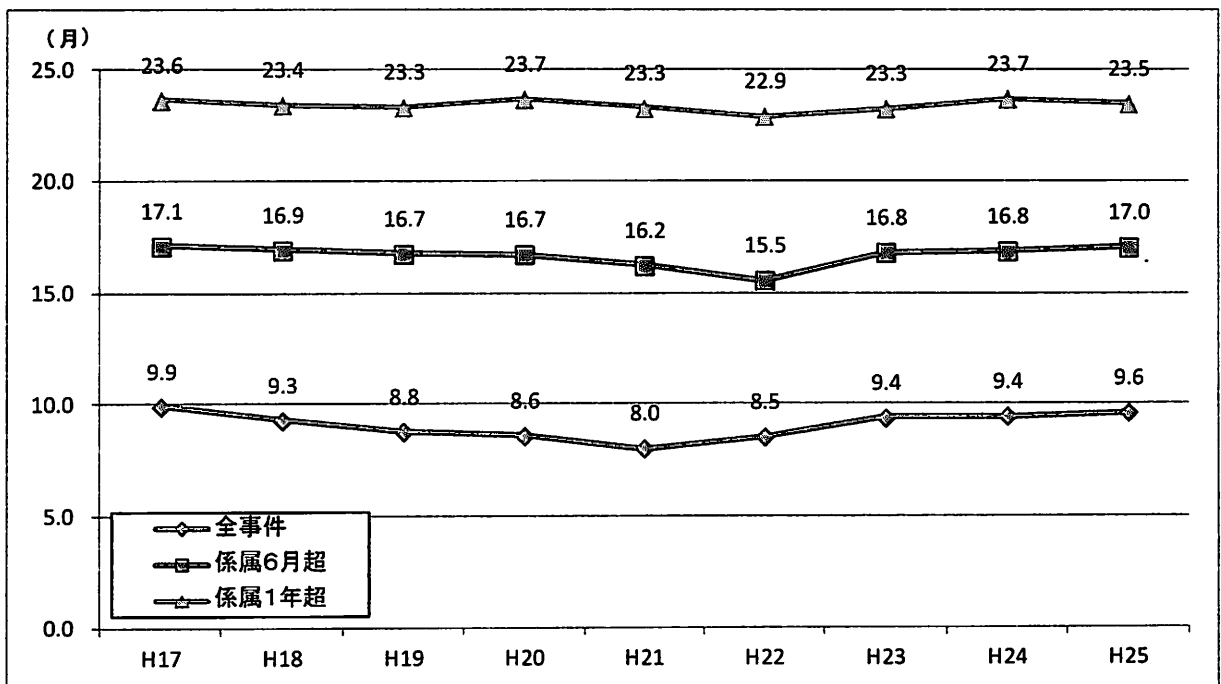


【グラフ3】未済事件の平均係属期間の推移²（ワ号事件）

① 全国

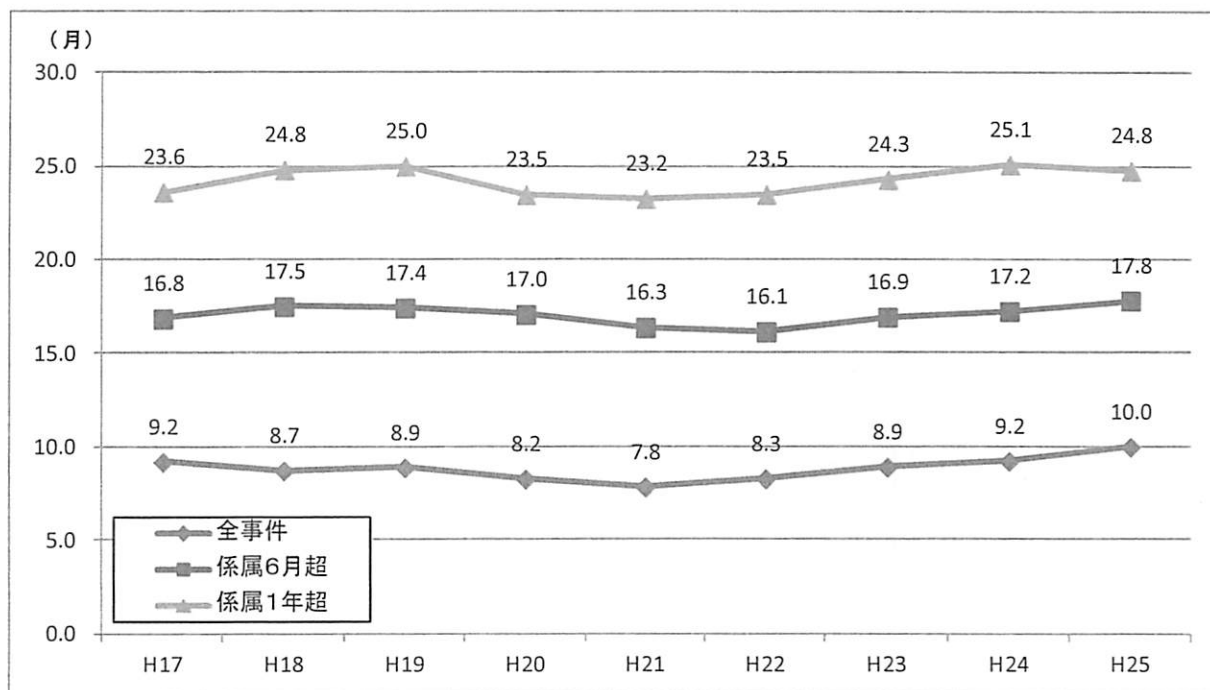


② 東京高裁管内地裁本庁



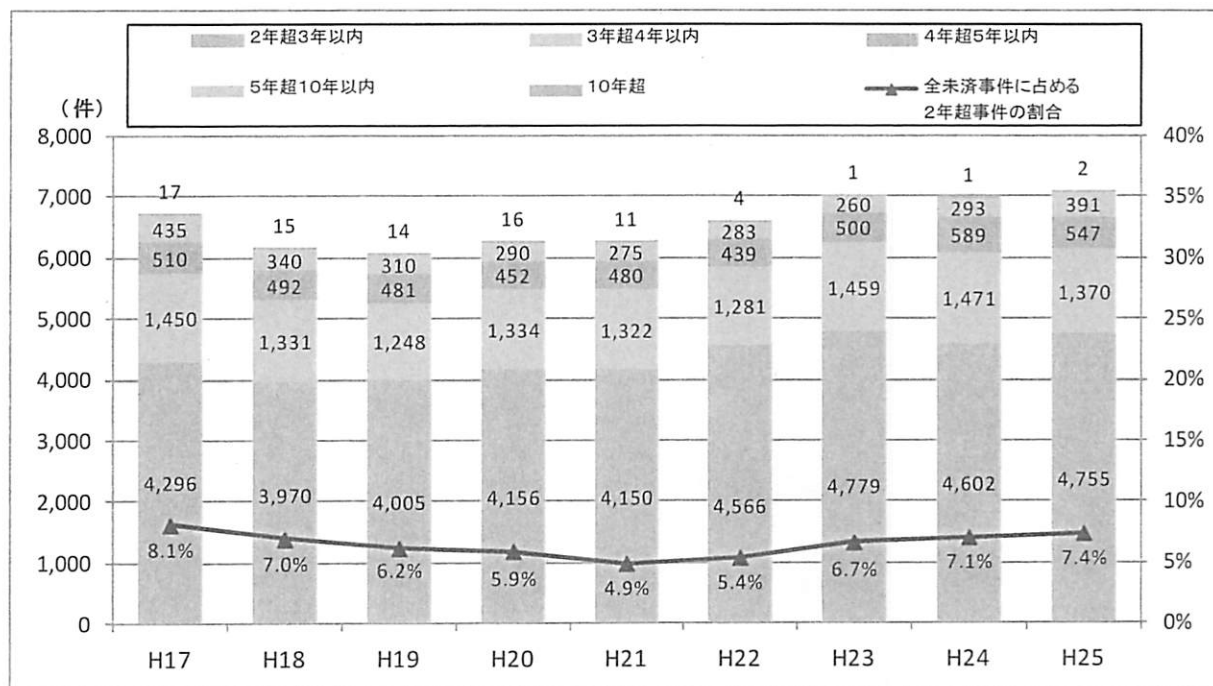
² 係属期間「6月超」及び「1年超」を抽出したのは、おおむねこの期間内に終了する過払金返還請求事件の影響を除去するためである。

③ 札幌高裁管内地裁本庁

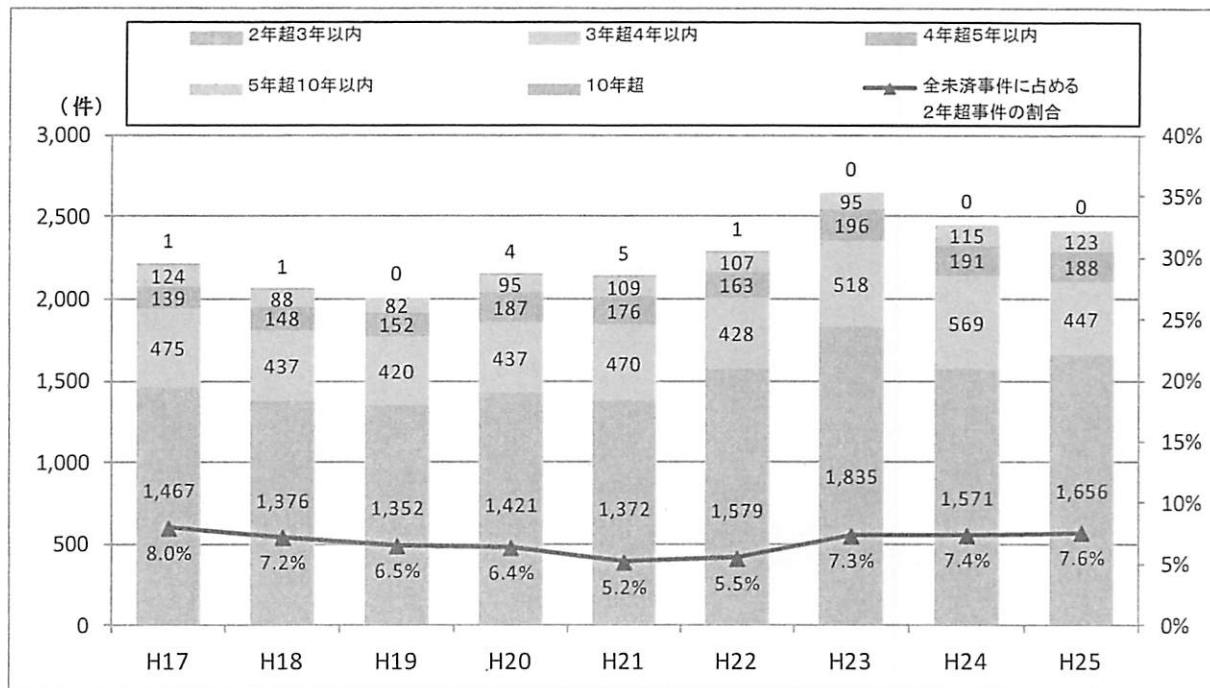


【グラフ4】係属期間が2年を超える長期未済事件の件数及び割合の推移（ワ号事件）

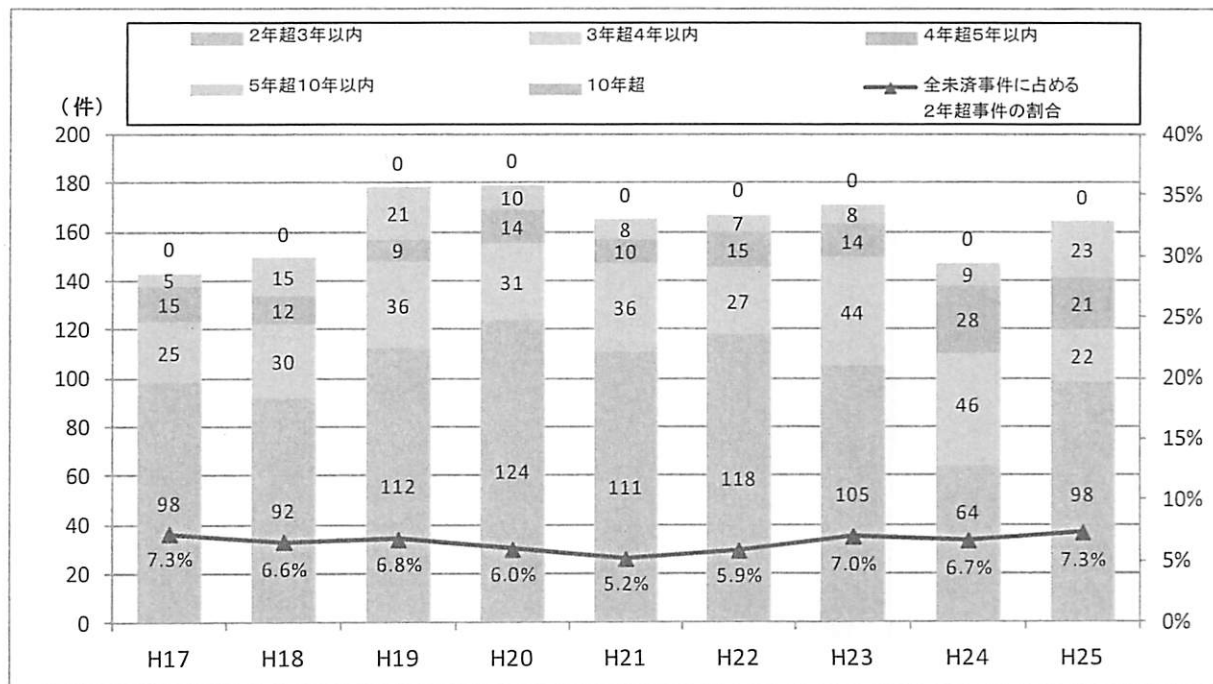
① 全国



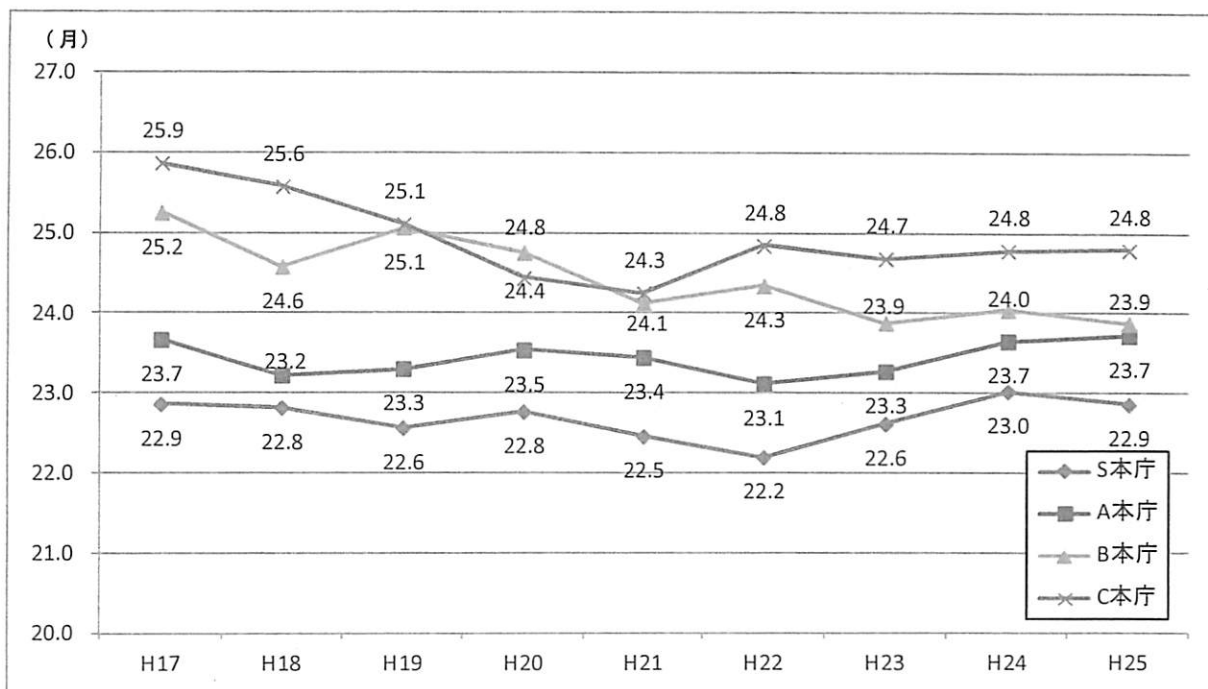
② 東京高裁管内地裁本庁



③ 札幌高裁管内地裁本庁

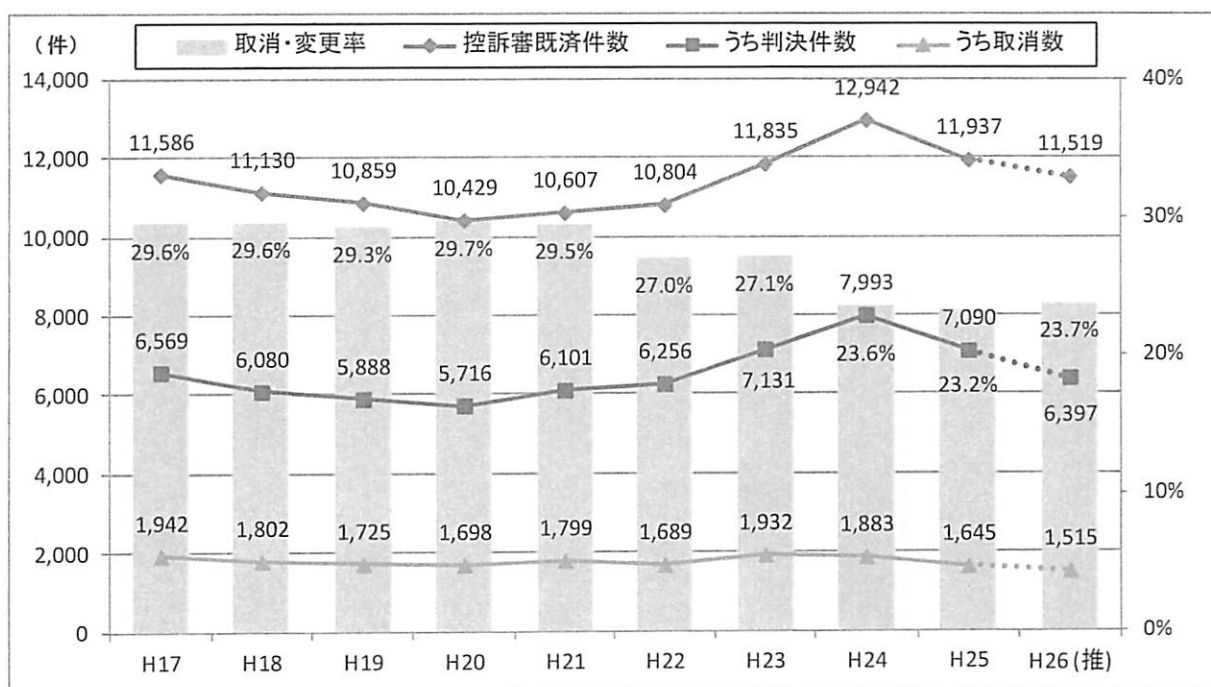


【グラフ5】庁規模別³の平均未済係属期間の推移（係属期間が1年を超えるワ号事件）



【グラフ6】控訴審⁴の既済件数・判決件数・取消数（率）（双方弁護士選任のネ号事件）

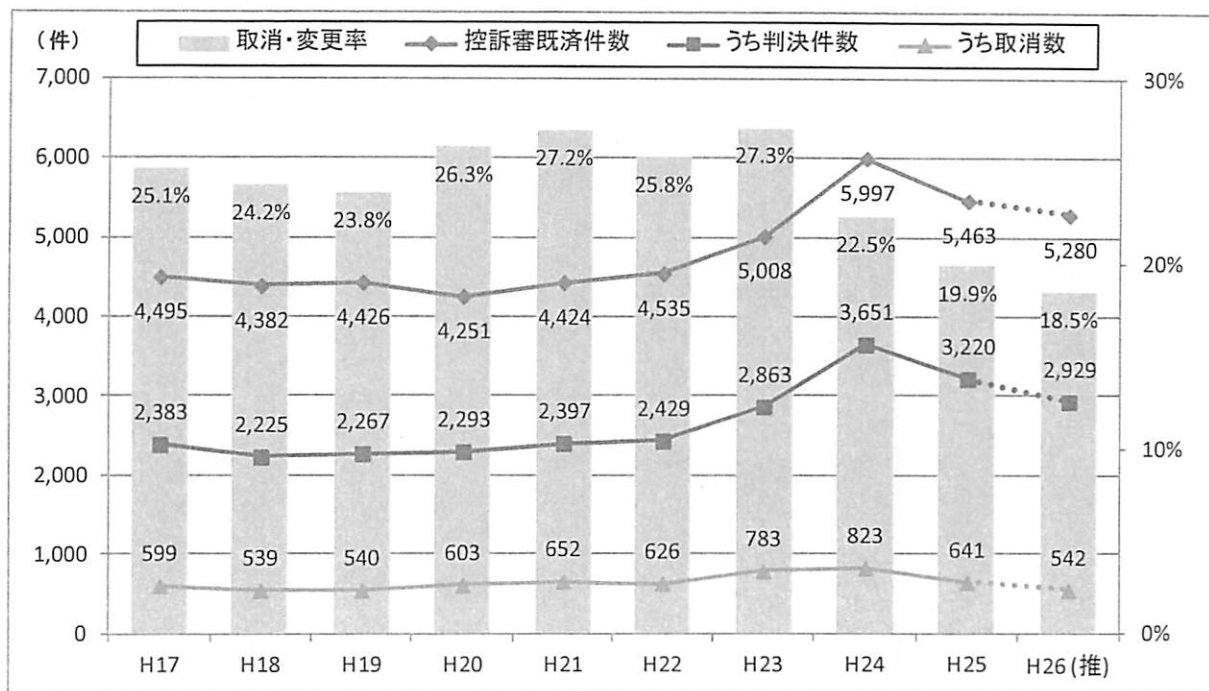
① 全国



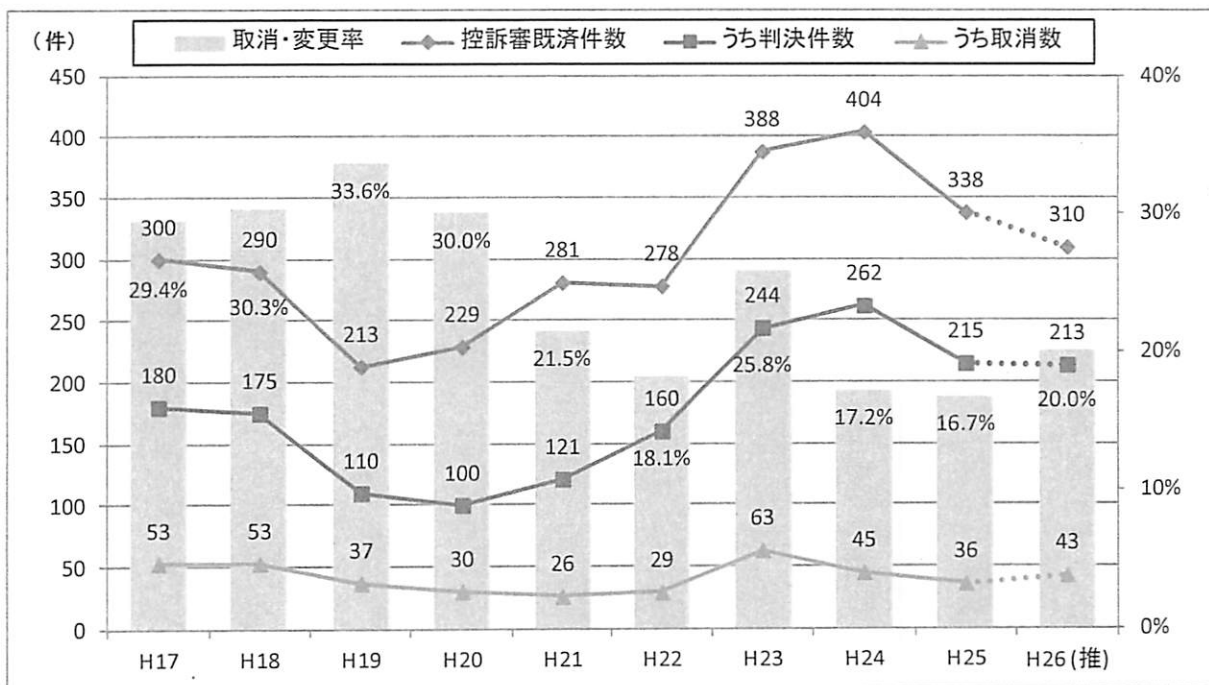
³ 庁の規模は、全50地裁本庁を、過去の平均事件数などから、S（特大庁2庁＝東京・大阪）、A（大規模庁10庁）、B（中規模庁16庁）、C（小規模庁22庁）と便宜的に分類したものである。

⁴ 人事訴訟事件及び知財高裁の事件を含む。

② 東京高裁管内地裁本庁

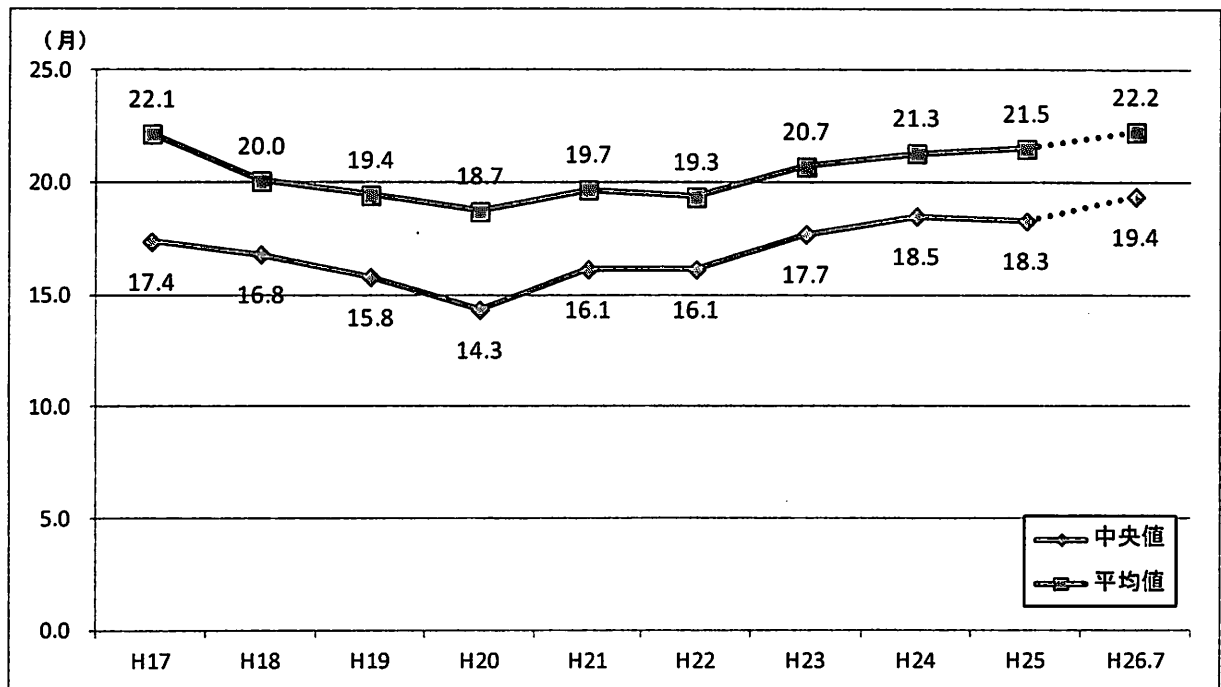


③ 札幌高裁管内地裁本庁

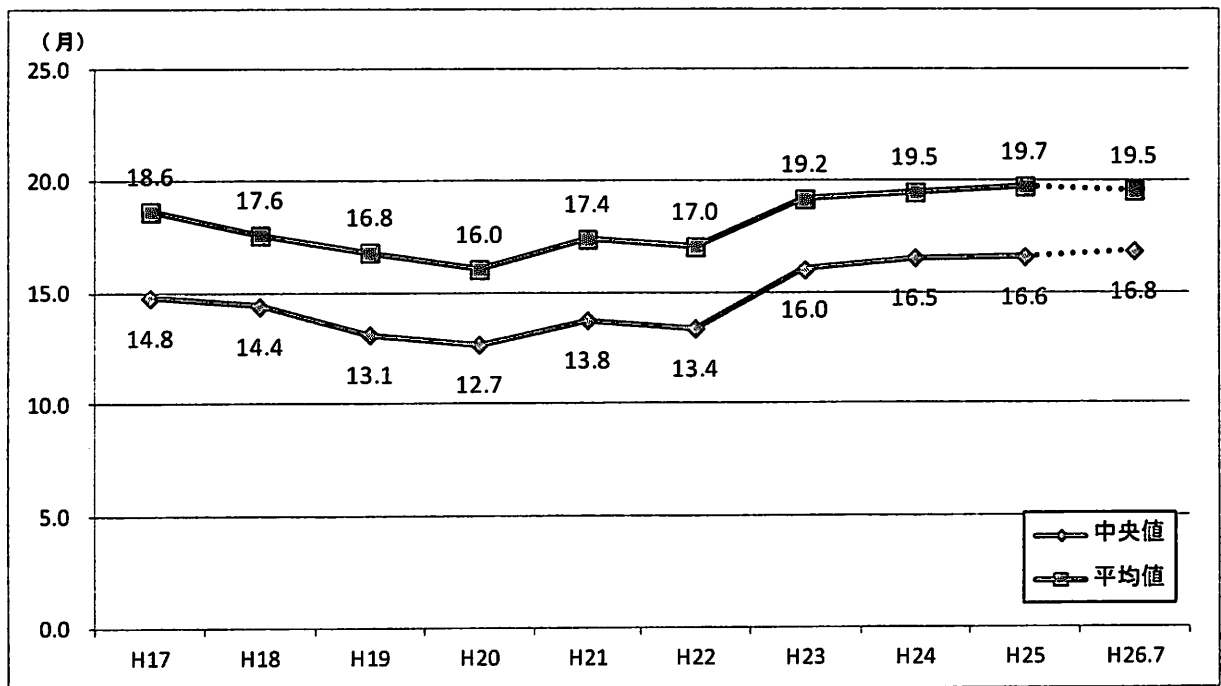


【グラフ7】合議事件の平均審理期間の推移（ワ号事件，中央値・平均値）

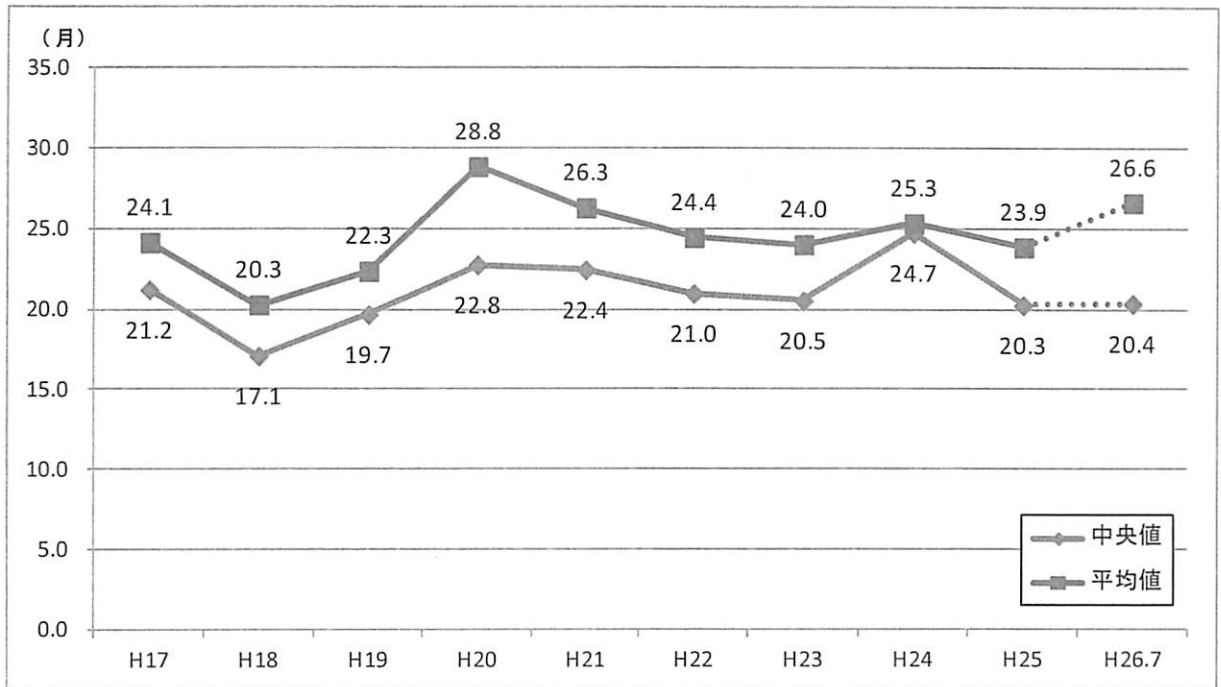
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

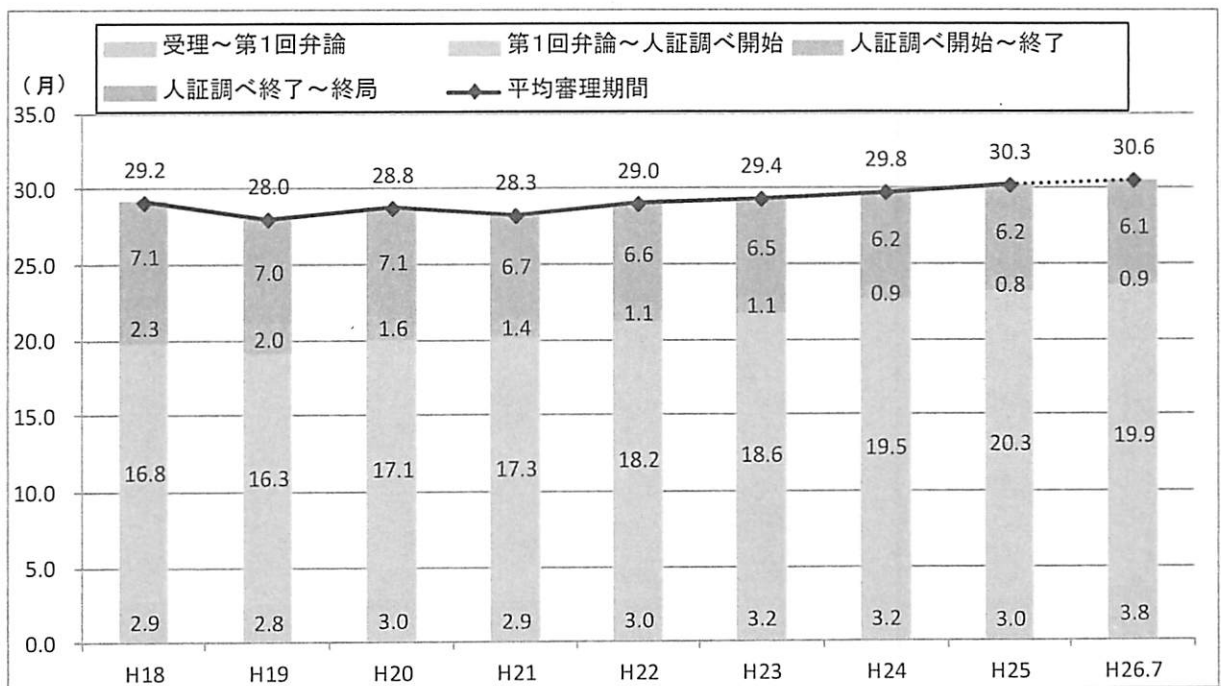


③ 札幌高裁管内地裁本庁

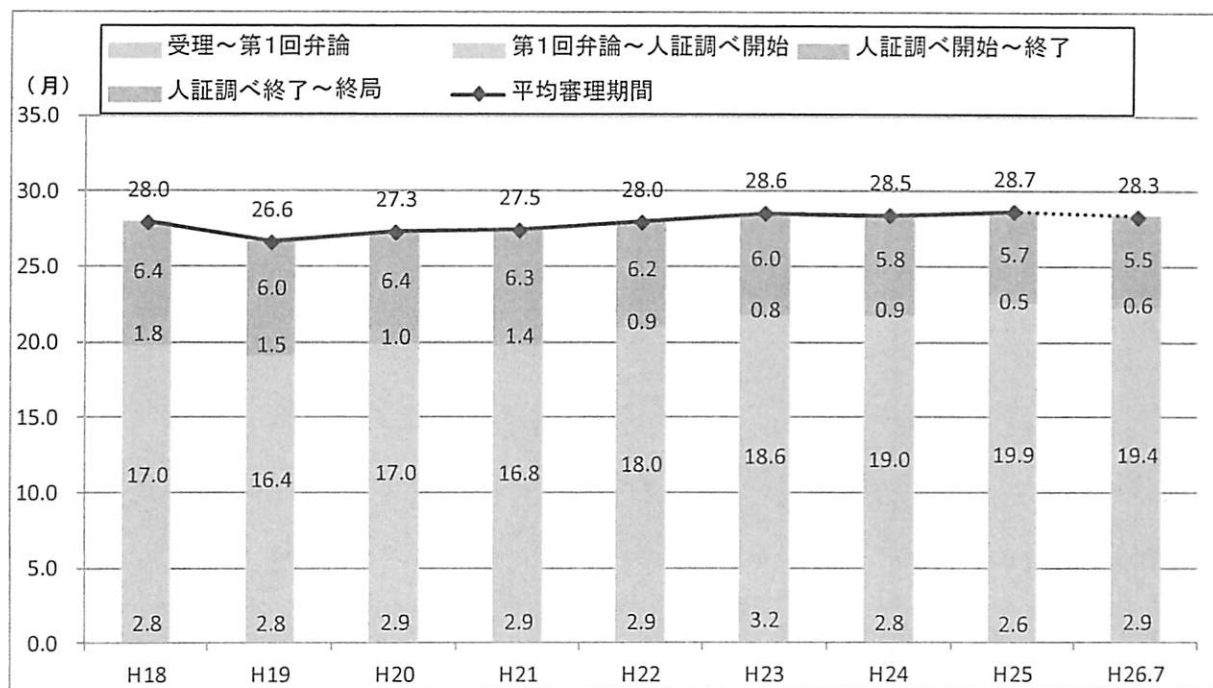


【グラフ8】合議事件の手續段階別平均期間の推移（人証調べを実施したワ号事件）

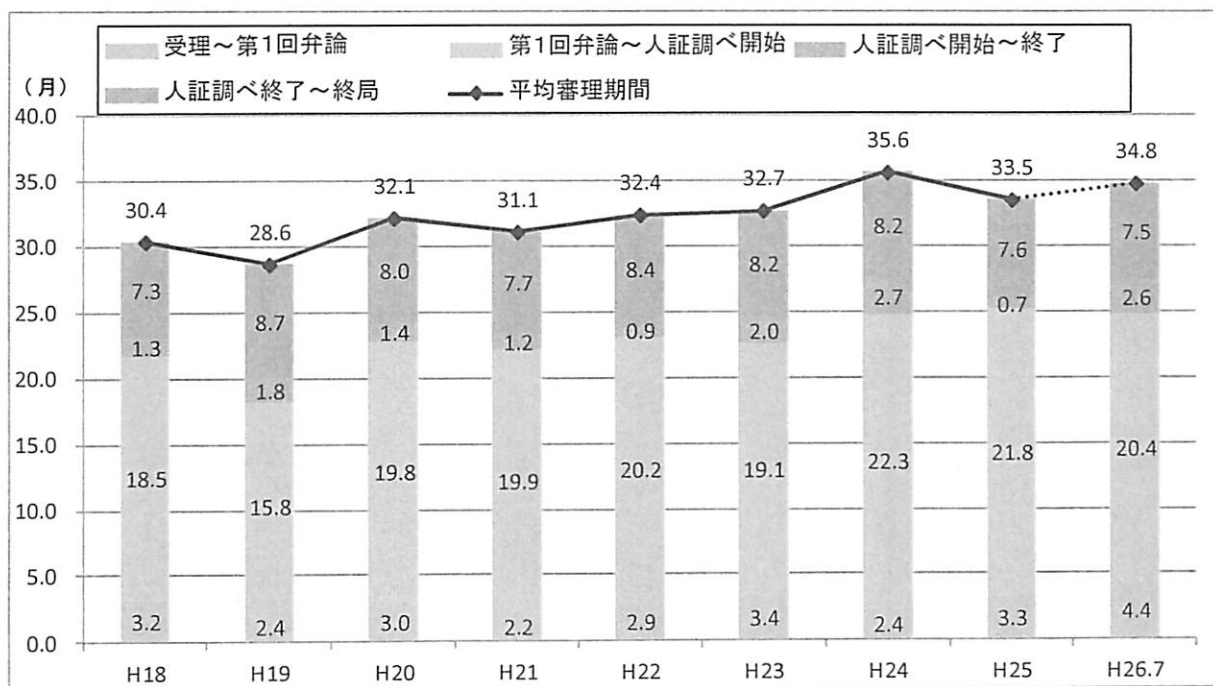
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

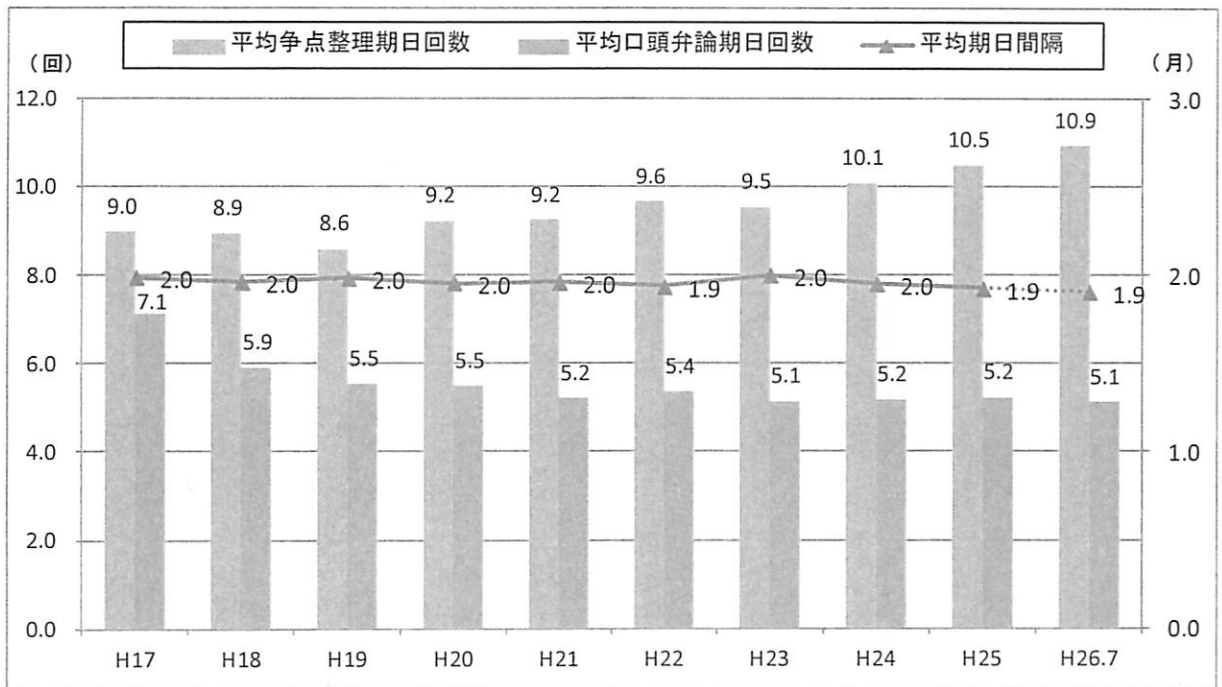


③ 札幌高裁管内地裁本庁

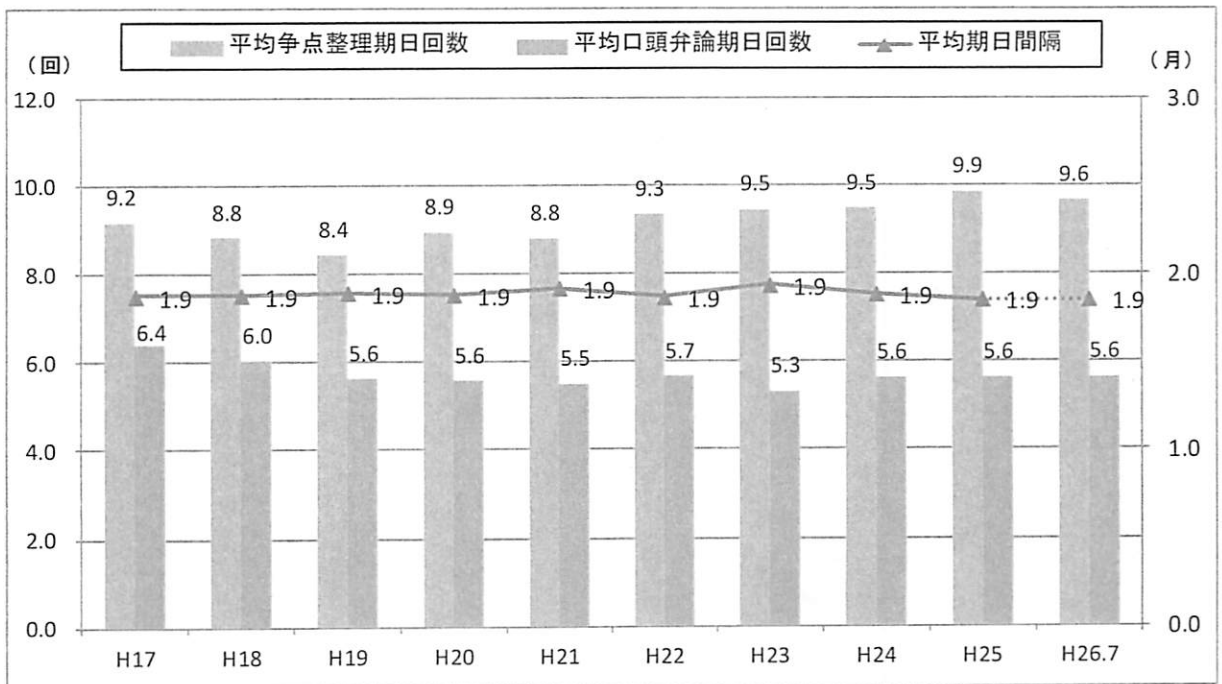


【グラフ9】合議事件の平均期日回数及び平均期日間隔⁵の推移（人証調べを実施したワ号事件）

① 全国

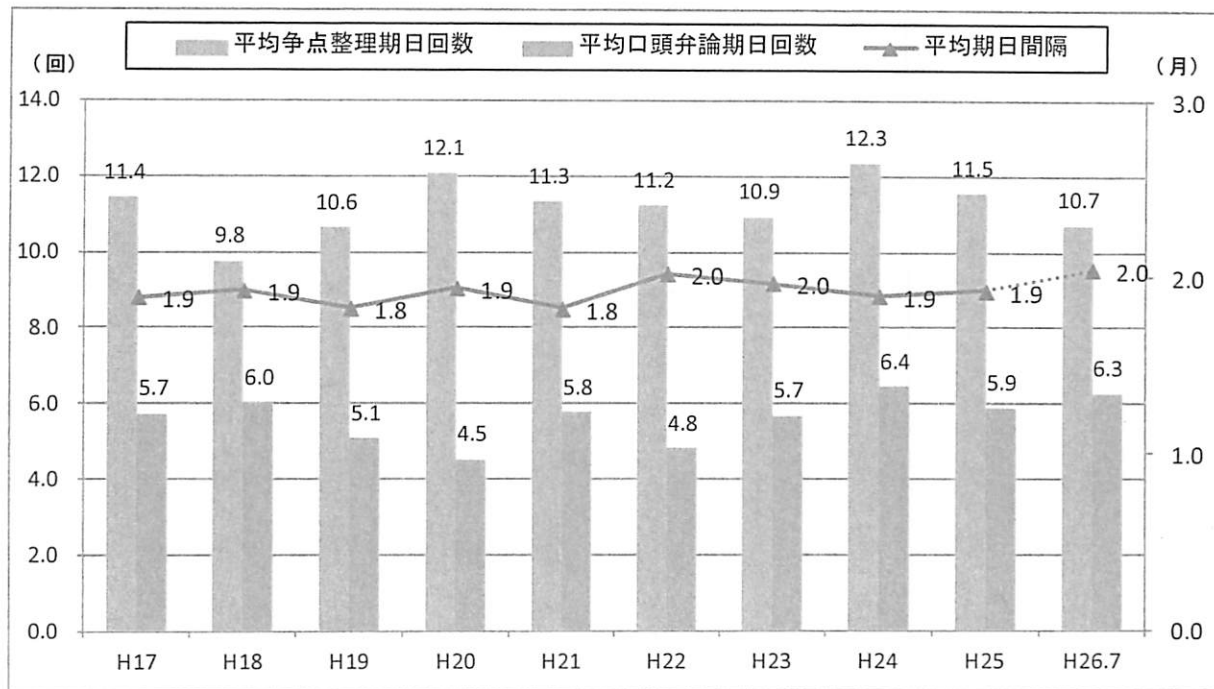


② 東京高裁管内地裁本庁



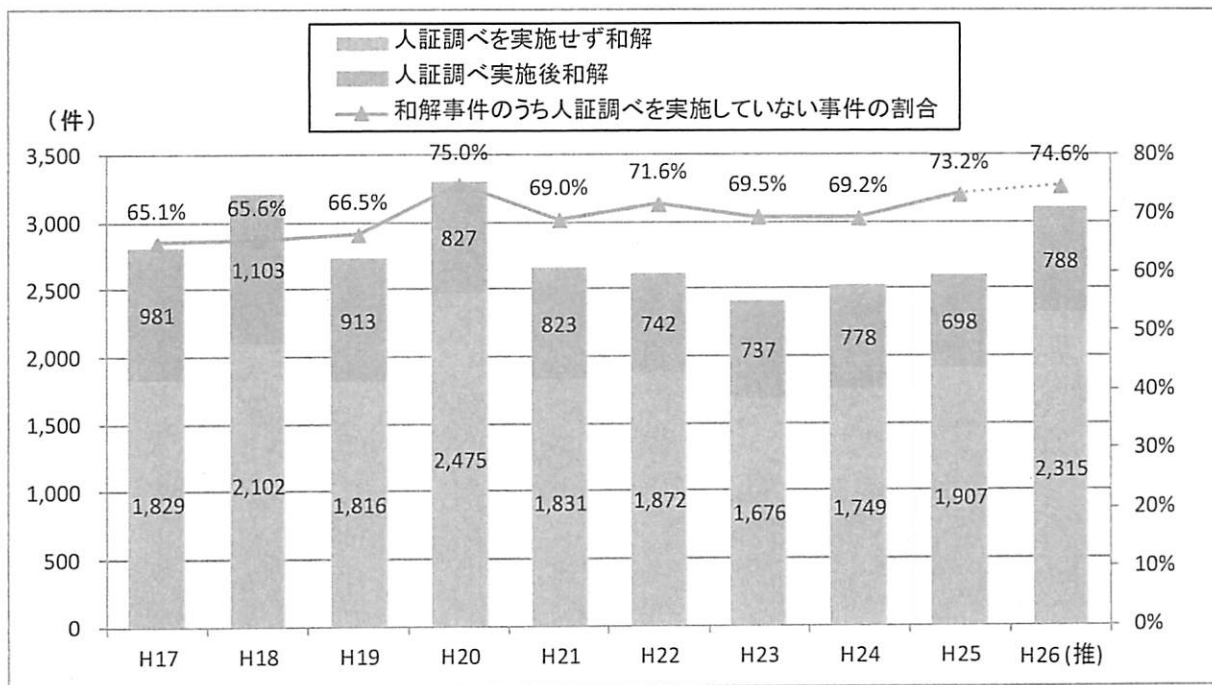
⁵ ここでの平均期日間隔とは、平均審理期間を平均期日回数（平均口頭弁論期日回数（準備的口頭弁論期日及び判決言渡期日を除く口頭弁論期日の平均回数）と平均争点整理期日回数（準備的口頭弁論期日及び弁論準備手続期日の合計の平均回数）の合計値）で除した数値である。

③ 札幌高裁管内地裁本庁

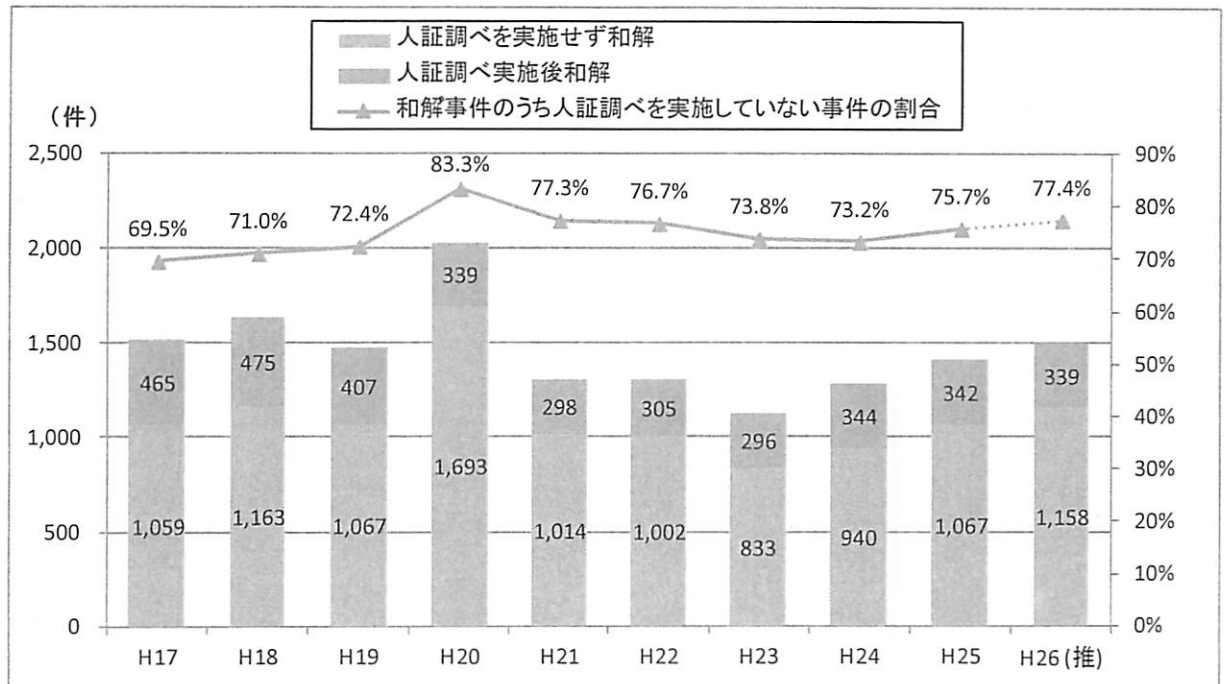


【グラフ10】合議事件の人証調べ未実施の和解終局事件割合等の推移（ワ号事件）

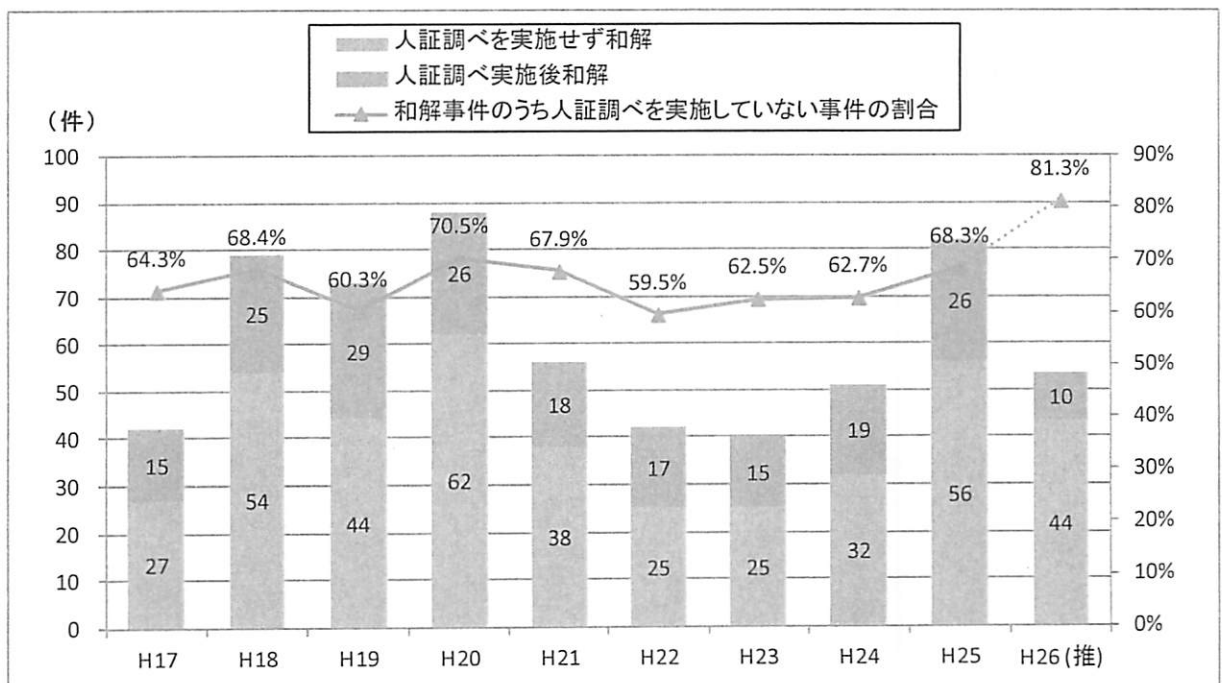
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

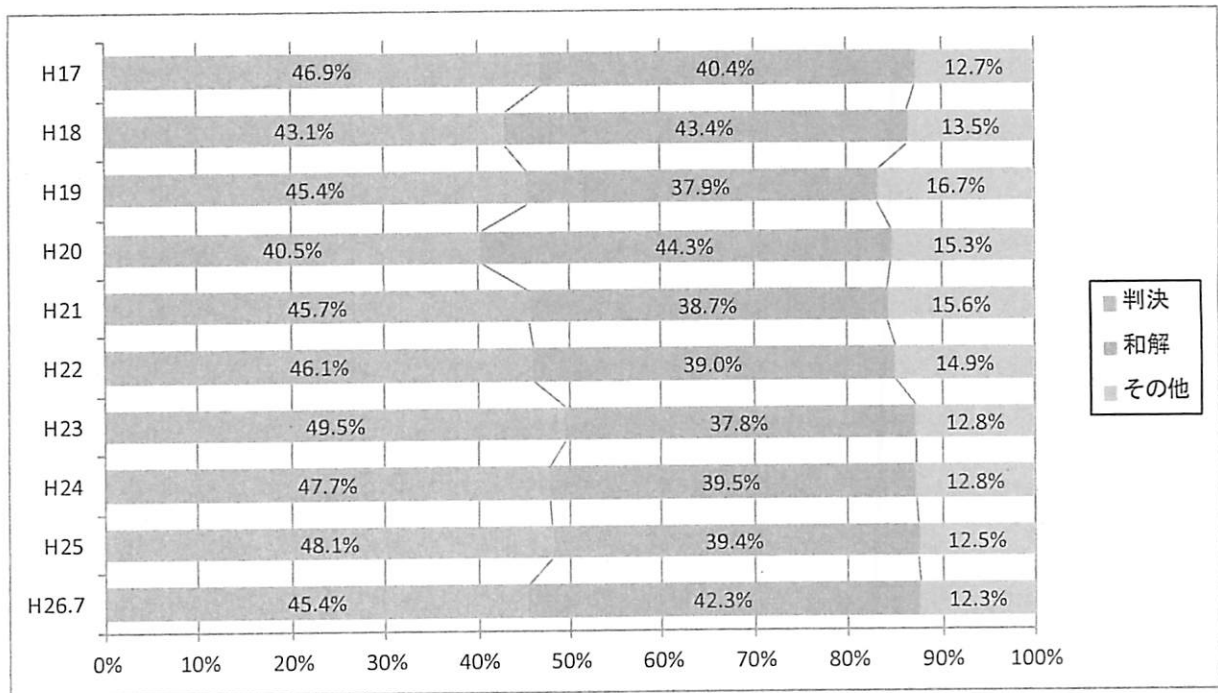


③ 札幌高裁管内地裁本庁

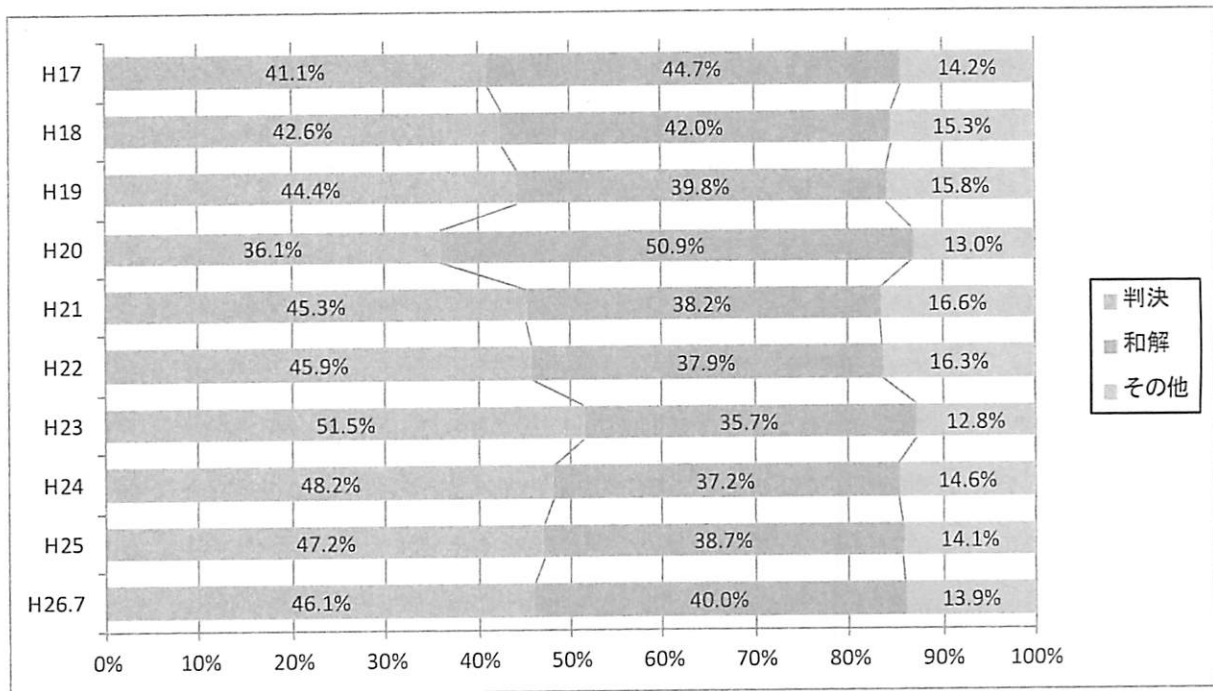


【グラフ11】合議事件の終局区分別の事件割合の推移（ワ号事件）

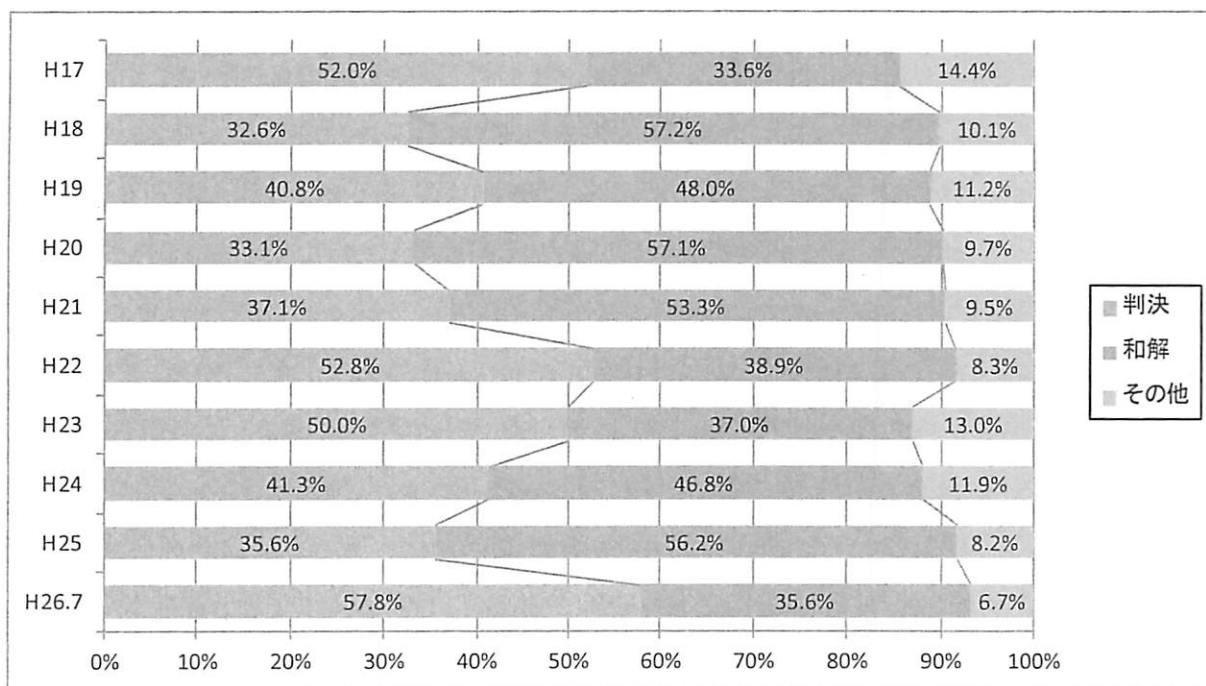
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

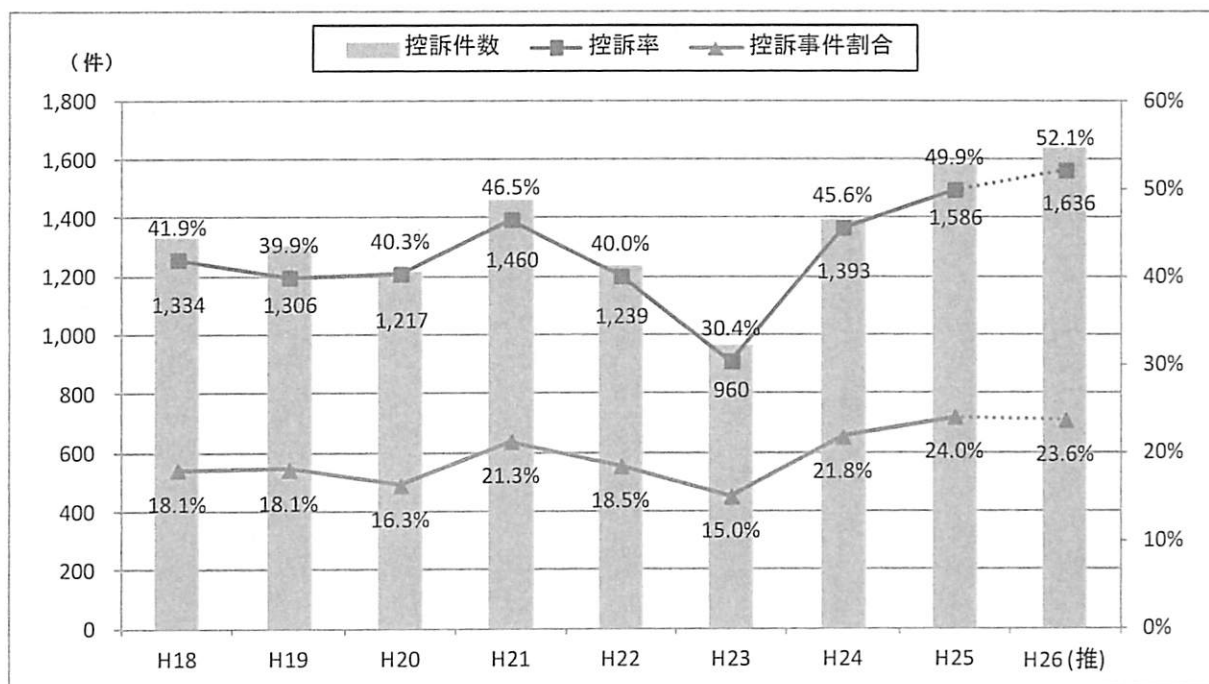


③ 札幌高裁管内地裁本庁



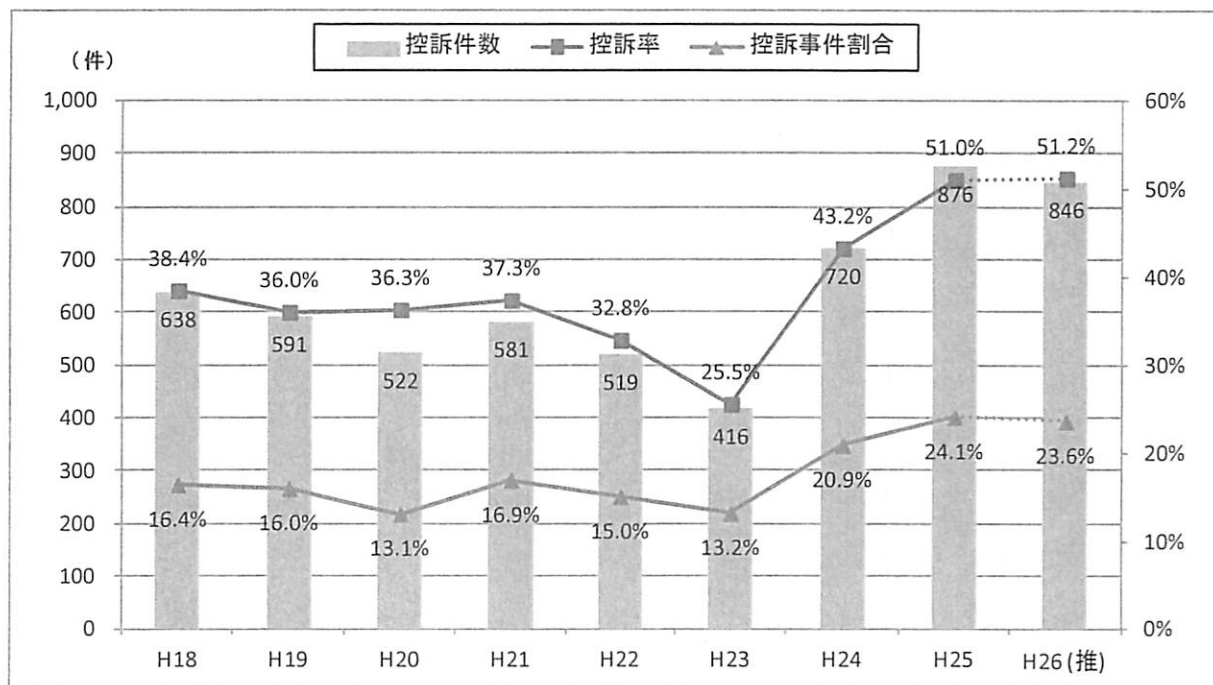
【グラフ12】合議事件の控訴件数、控訴率及び控訴事件割合⁶の推移（ワ号事件）

① 全国

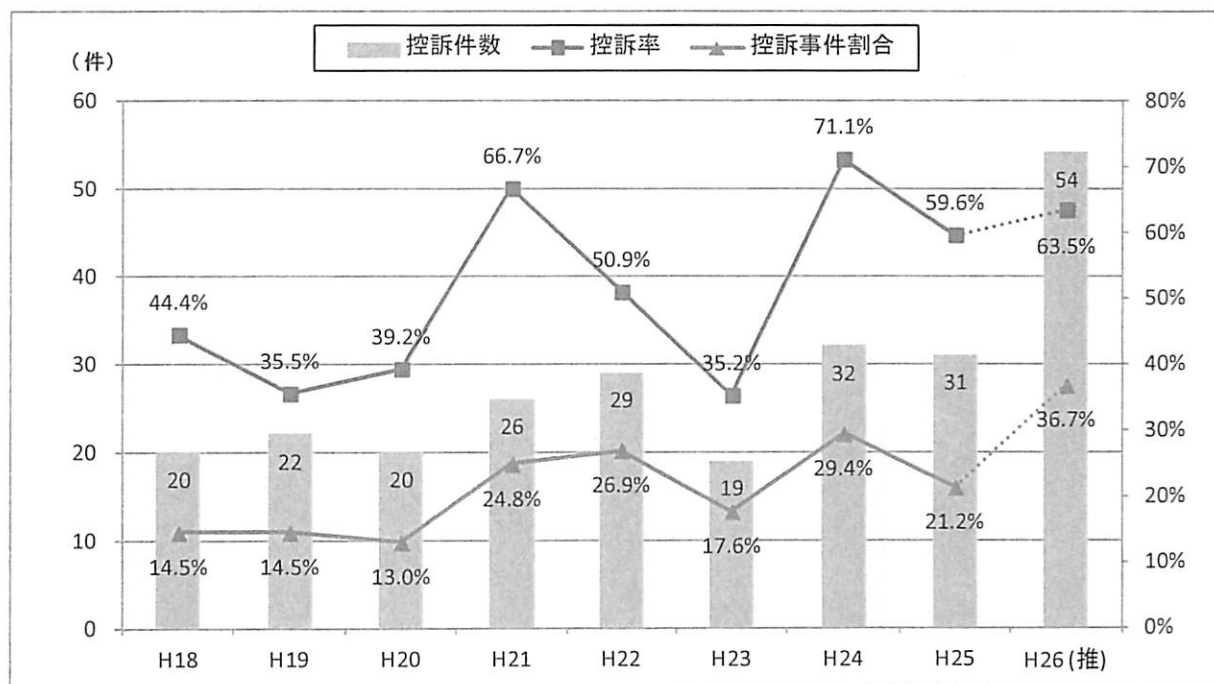


⁶ 控訴率は判決で終局した事件のうち控訴がされた事件の割合を、控訴事件割合は全既済事件のうち控訴がされた事件の割合をいう。

② 東京高裁管内地裁本庁

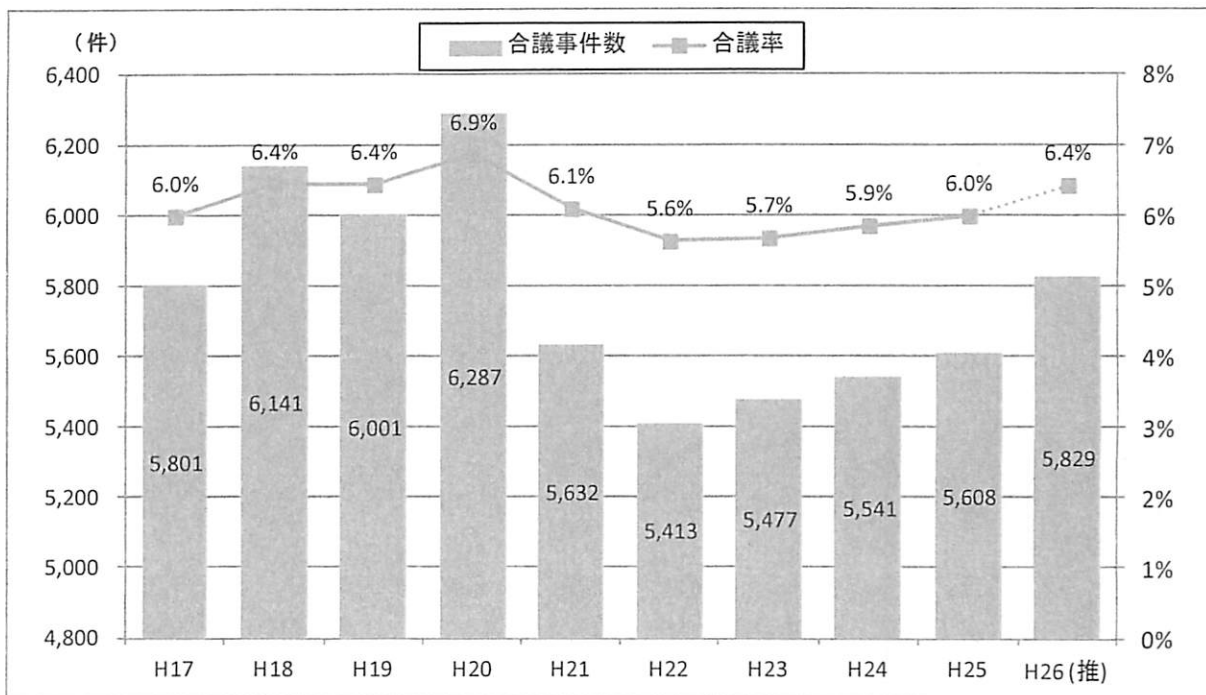


③ 札幌高裁管内地裁本庁

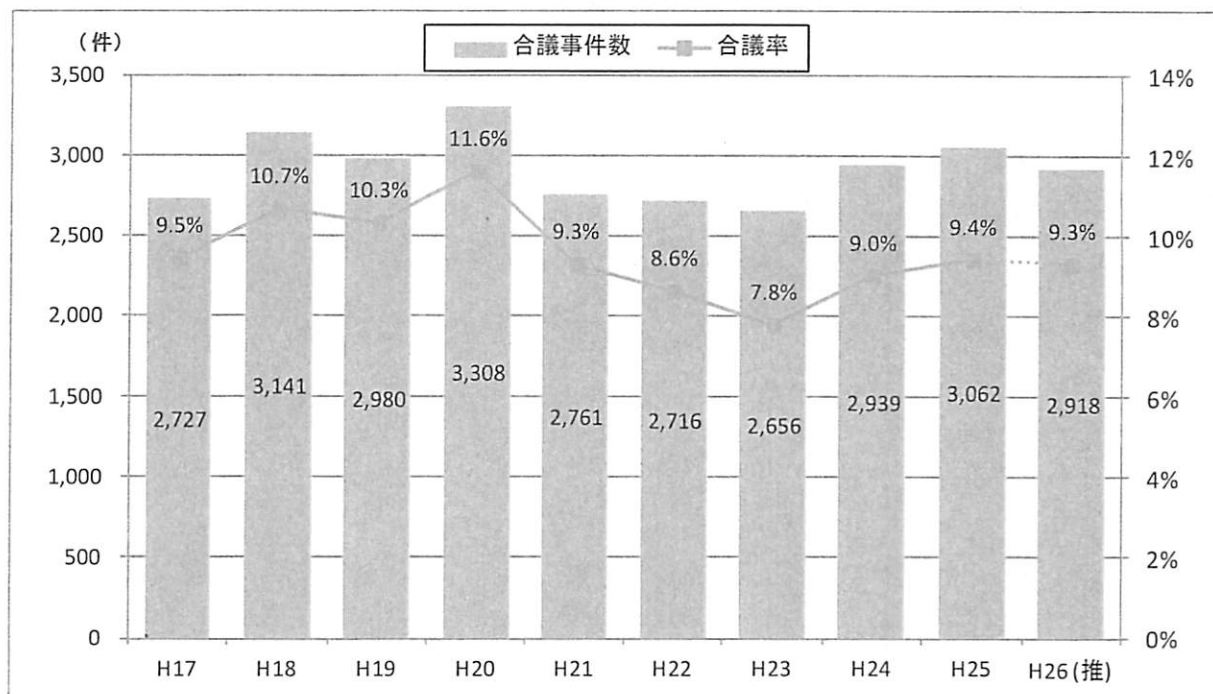


【グラフ13】既済事件の合議件数及び合議率の推移（「金銭のその他」を除くワ号事件）

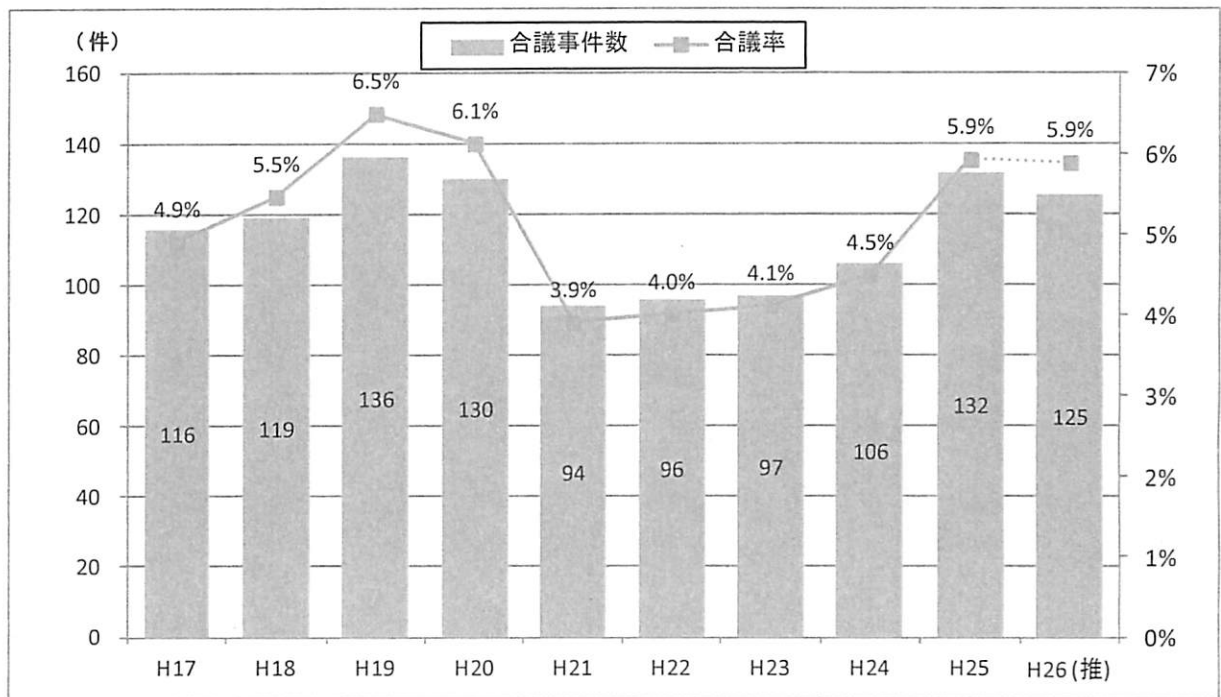
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

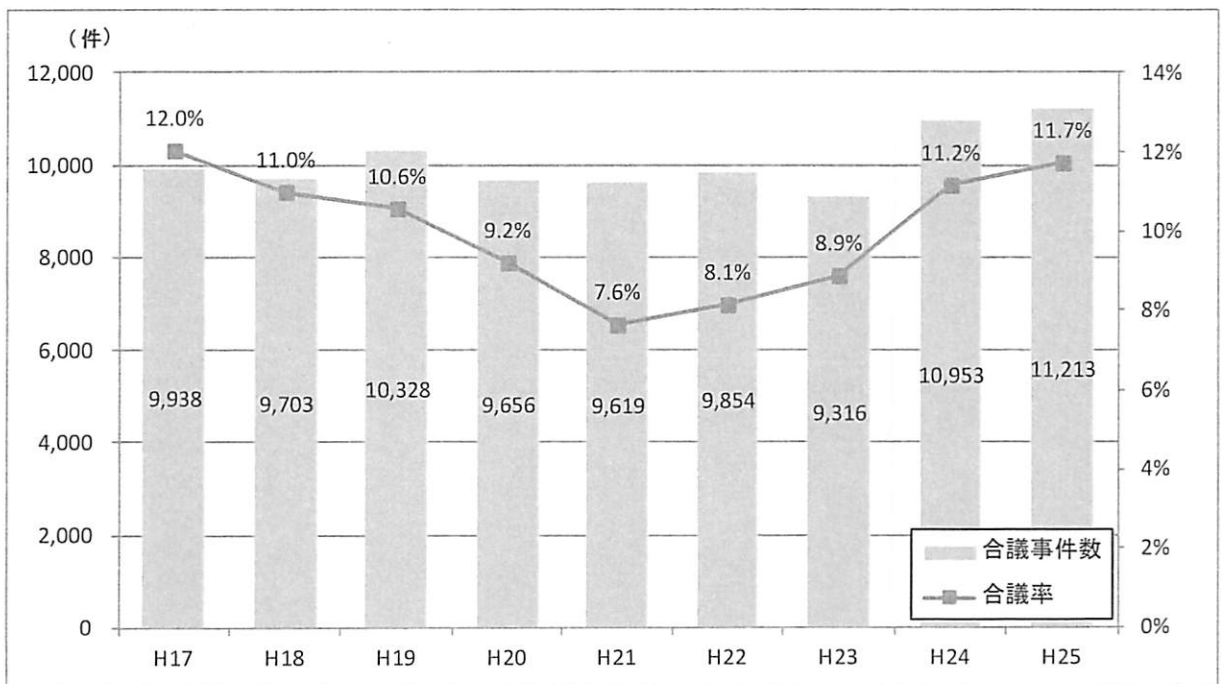


③ 札幌高裁管内地裁本庁

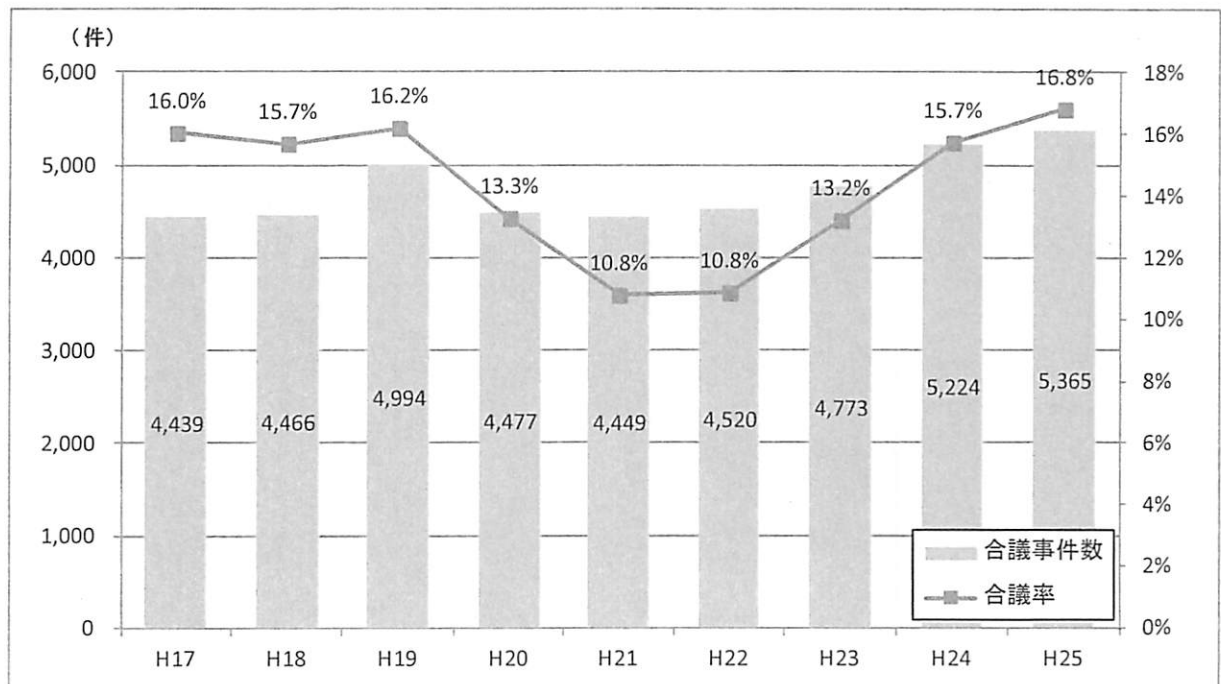


【グラフ14】未済事件の合議件数及び合議率の推移（ワ号事件）

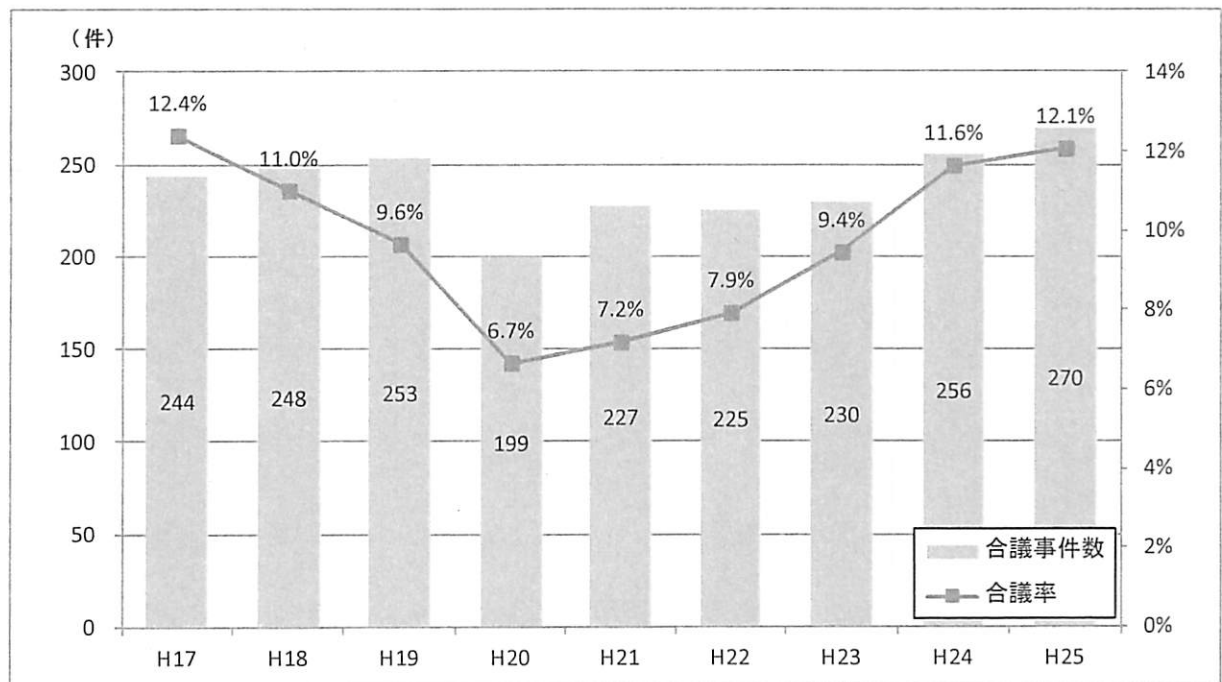
① 全国



② 東京高裁管内地裁本庁

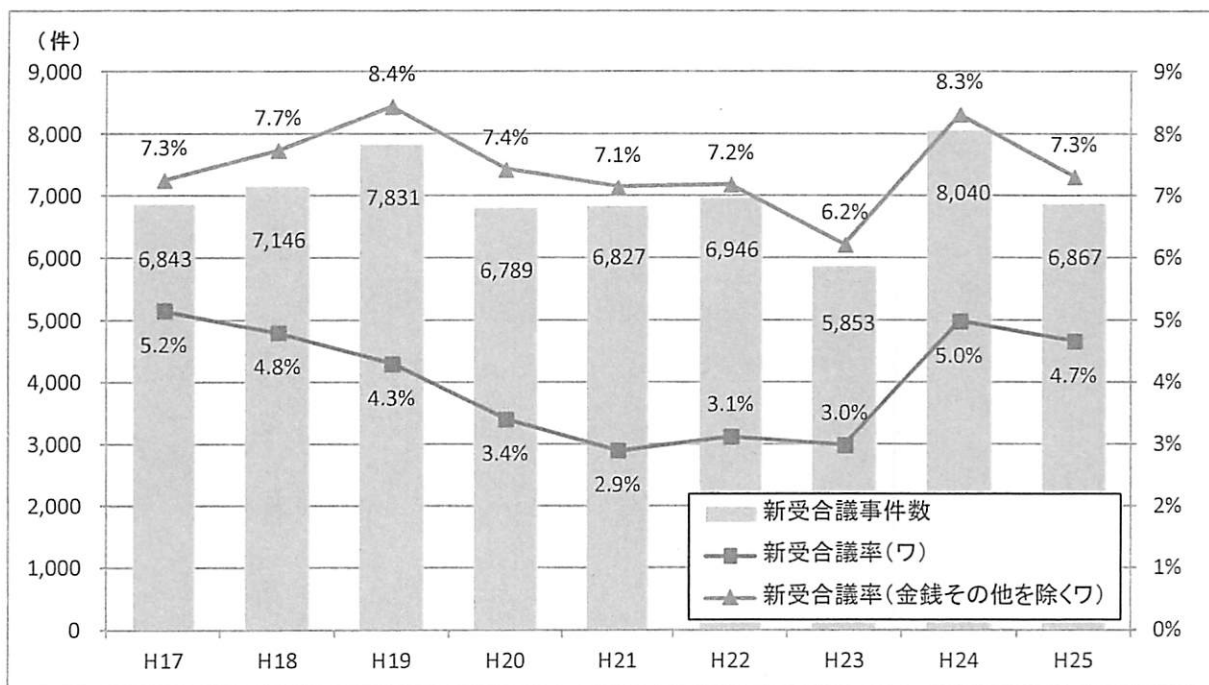


③ 札幌高裁管内地裁本庁

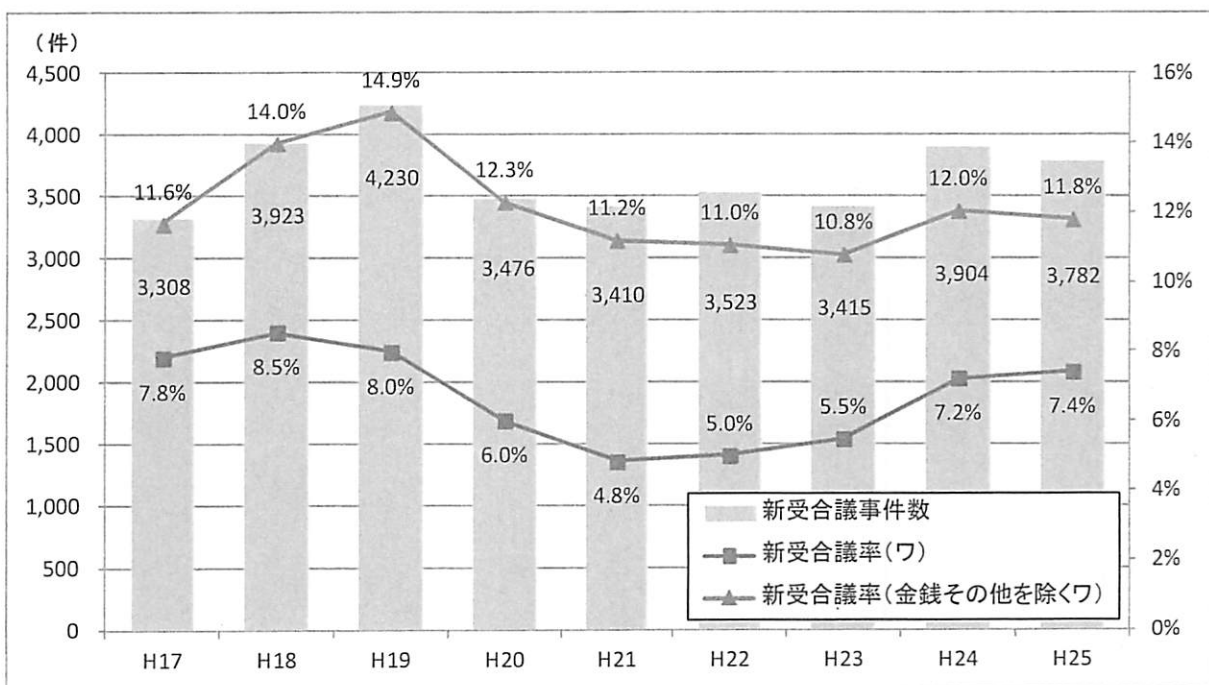


【グラフ15】新受事件の合議件数⁷及び合議率⁸の推移（ワ号事件）

① 全国



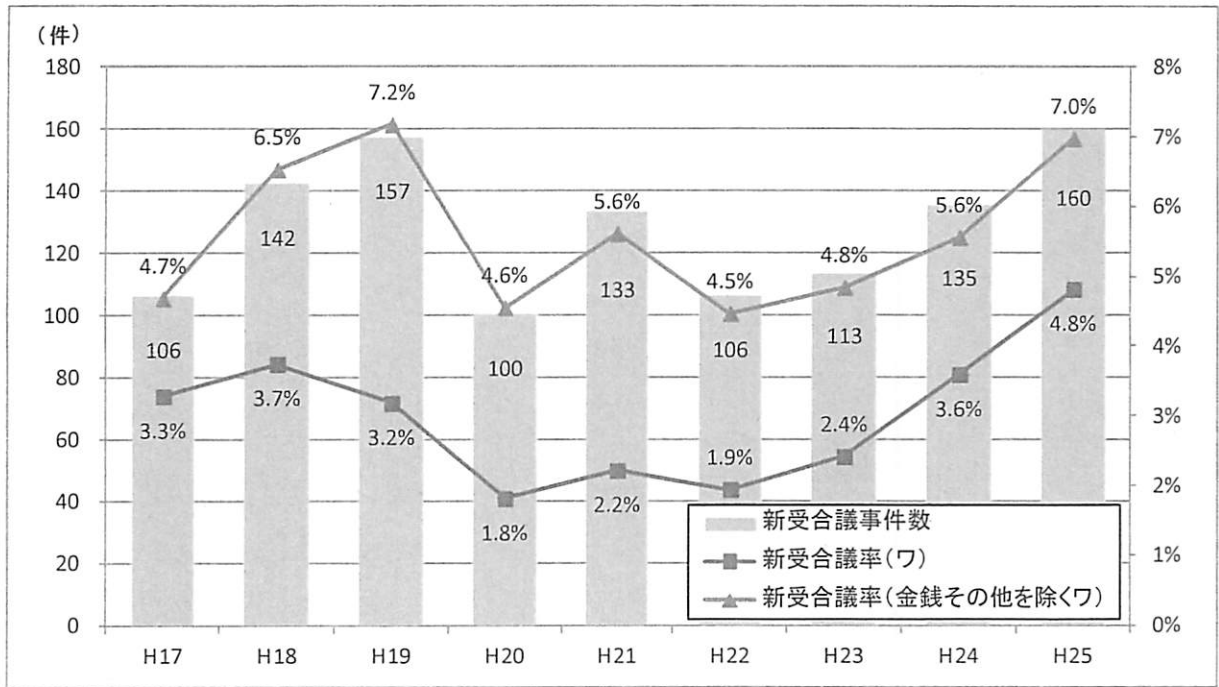
② 東京高裁管内地裁本庁



⁷ 当該年に既済となった合議事件数と同年末に未済となっている合議事件数の合計値から、その前年末に未済となっていた合議事件数を引いた件数を、当該年の新受の合議事件数として算出している。

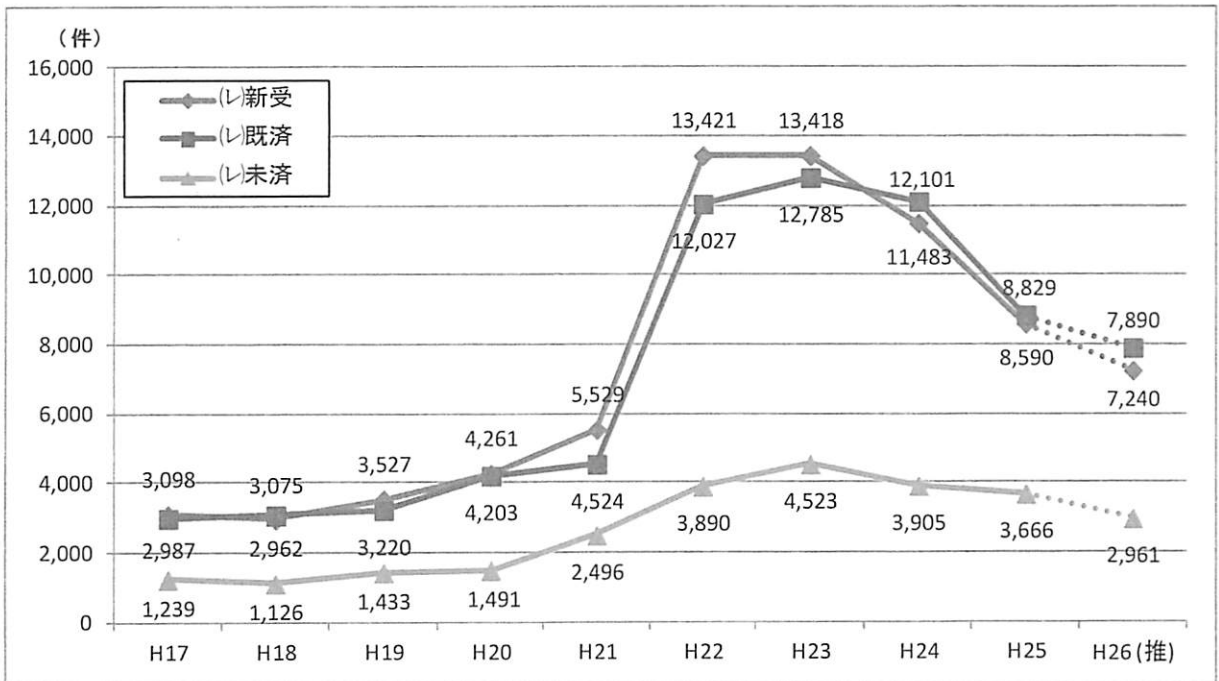
⁸ 「新受合議率（金銭のその他を除くワ）」は、分母となる単独及び合議の新受件数から「金銭のその他」を除いて算出した。

③ 札幌高裁管内地裁本庁



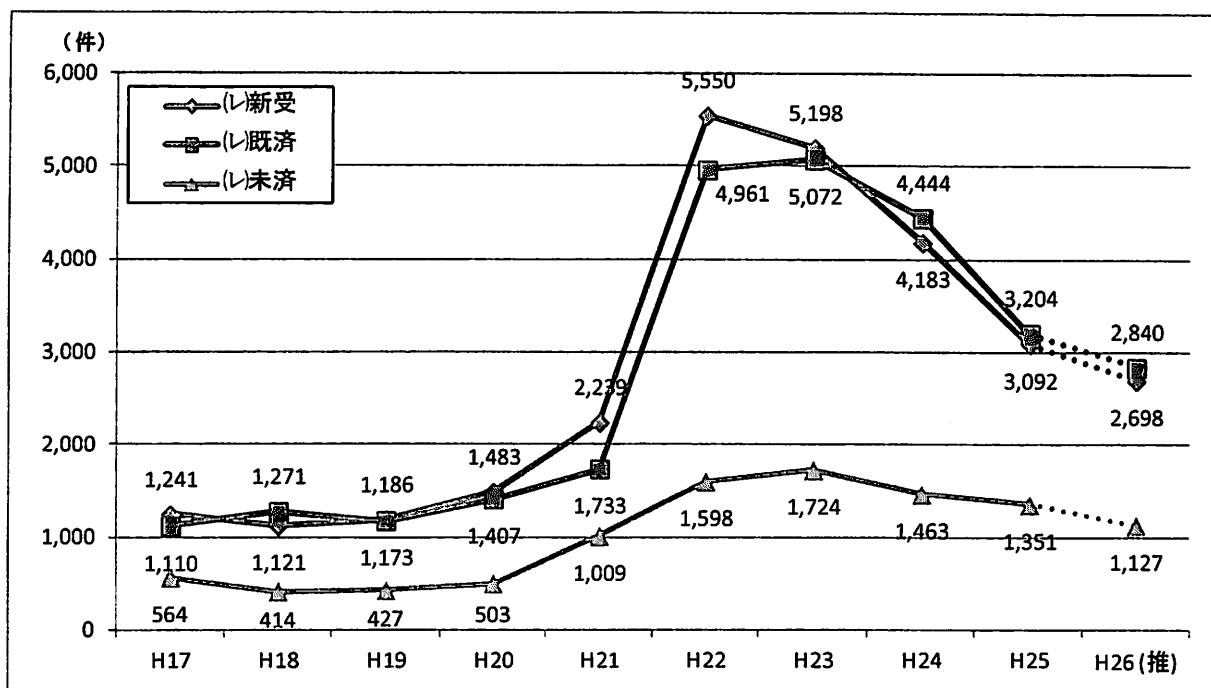
【グラフ16】簡裁控訴（レ号事件）の新受・既済・未済⁹件数の推移

① 全国

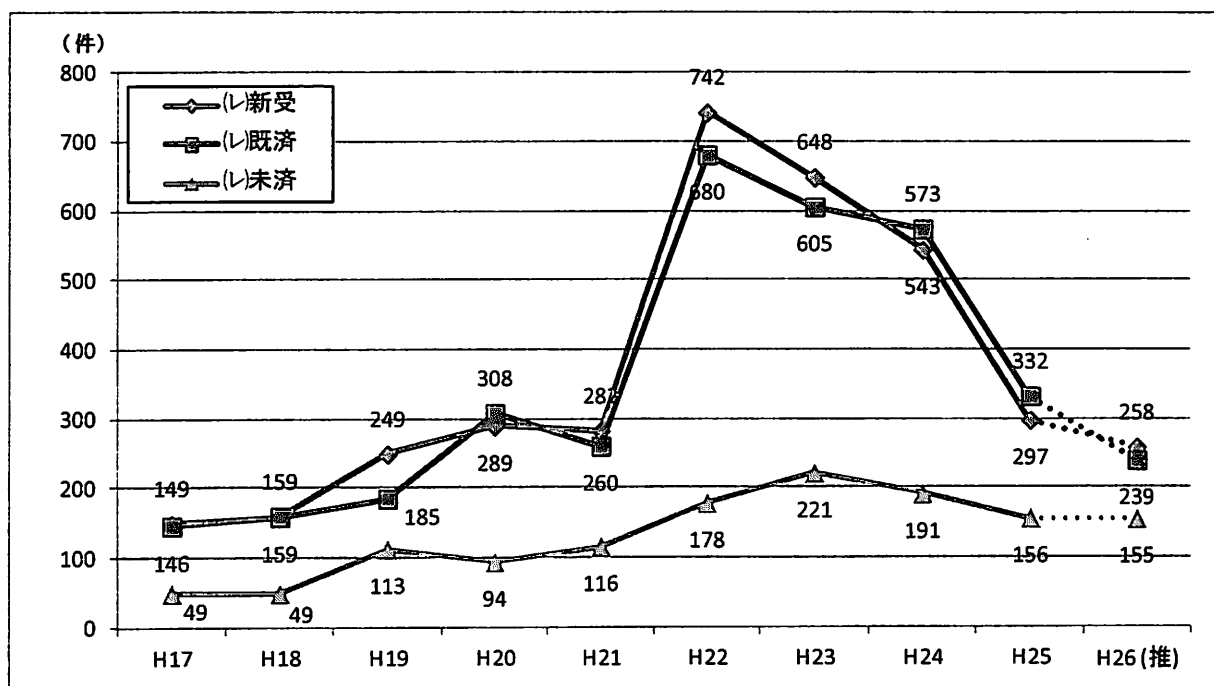


⁹ 平成26年の未済件数については、推計値ではなく平成26年7月末時点の実数値である。

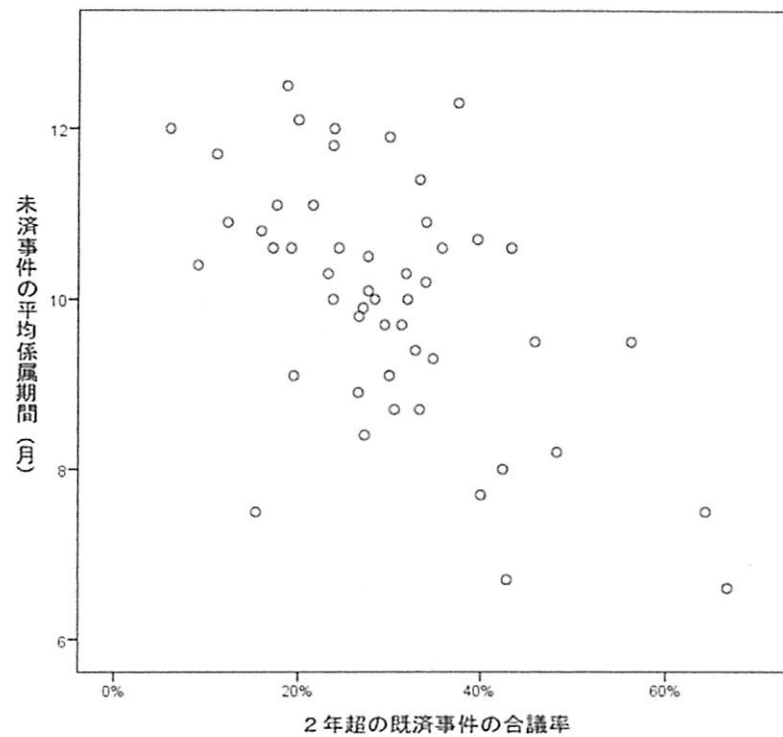
② 東京高裁管内地裁本庁



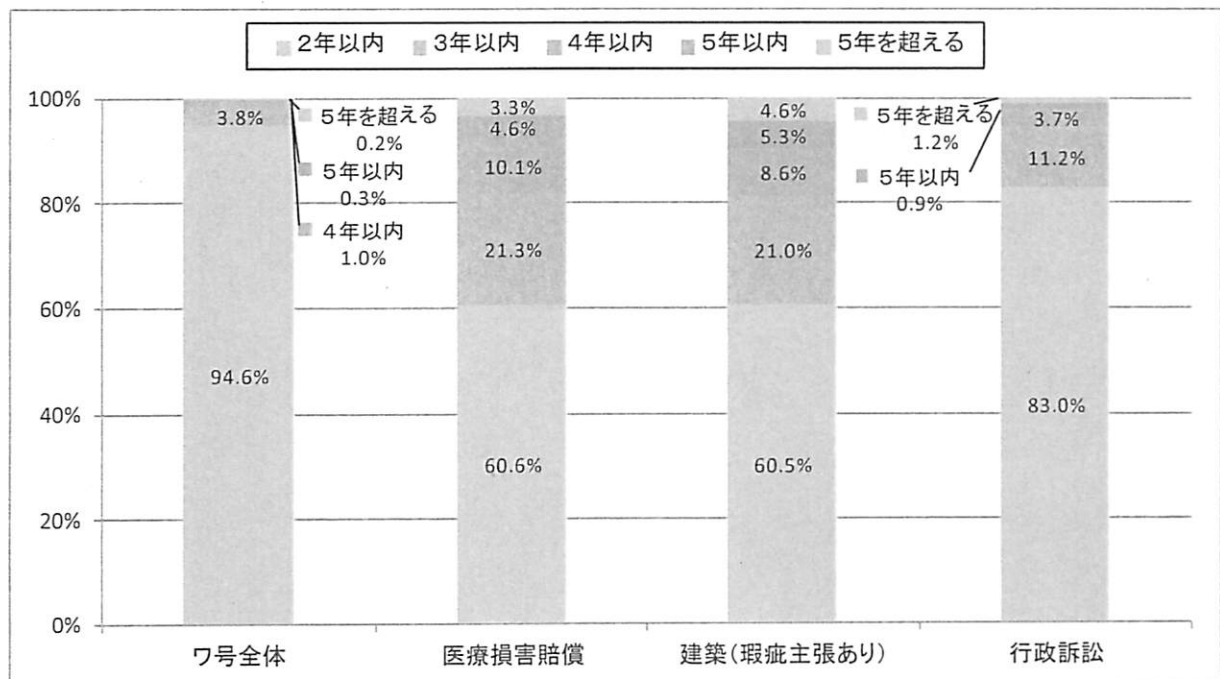
③ 札幌高裁管内地裁本庁



【グラフ17】 審理期間が2年を超える既済事件の合議率と未済平均係属期間の関係（ワ号事件）
（平成25年・全地裁本庁¹⁰）

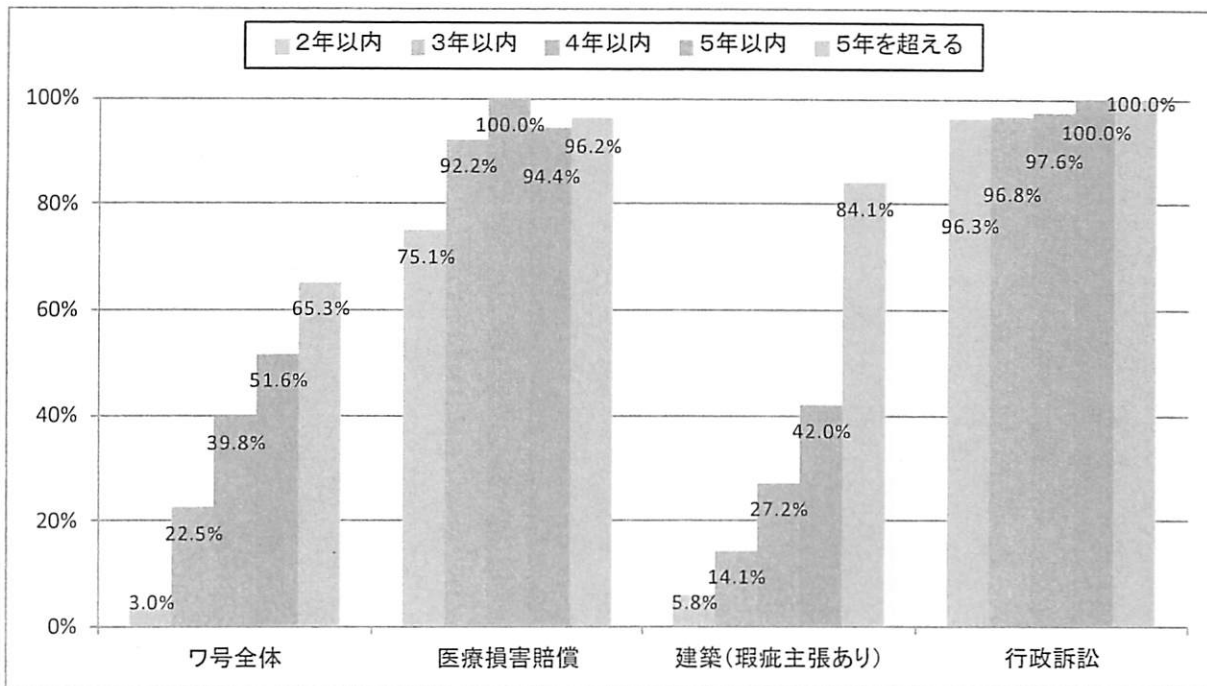


【グラフ18】 既済事件の審理期間別事件割合（平成25年全国）

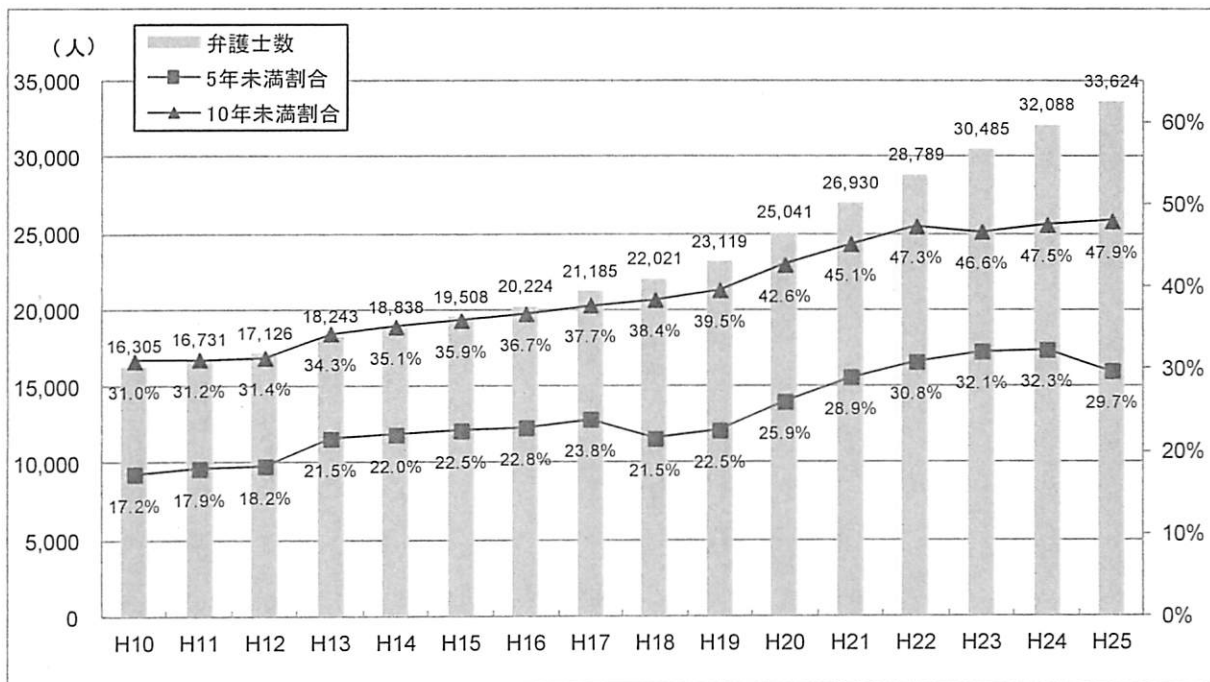


¹⁰ 各プロットが各地裁本庁を示している。

【グラフ19】既済事件の審理期間別の合議率（平成25年全国）



【グラフ20】弁護士数¹¹及び経験年数別の弁護士割合¹²の推移



¹¹ 弁護士数は、各年3月31日時点の全国の弁護士数である（弁護士白書2013年版から引用）。

¹² 経験年数別の弁護士割合は、平成25年3月31日現在の登録弁護士に関する情報（修習期別弁護士数、弁護士白書2013年版）を基に、各修習期における修習終了日の翌日から各年度末までの年数を経験年数とみなして推計した値である。したがって、平成10年から平成24年までの間に弁護士登録されていたが、平成25年に登録から外れている弁護士数は含まれていない。